

技術シーズ集

(グリーン成長分野)

取りまとめ 岡山県 産業労働部 産業振興課
イノベーション推進班

時 点 令和7年2月

技術シーズを御紹介いただいた大学等

大学等	産学官連携担当部署	電話番号
岡山大学	研究・イノベーション共創機構 産学官連携本部	086-251-8918
岡山県立大学	地域創造戦略センター	0866-94-9100
岡山理科大学	研究・社会連携部 研究連携支援室	086-256-9730
津山工業高等専門学校	総務課 企画連携担当	0868-24-8217
岡山県工業技術センター	研究企画部	086-286-9600

目次

岡山大学

No.	技術シーズ名	研究者
1	含硫黄縮合多環芳香族化合物の開発と有機電界効果トランジスタへの応用	西原 康師
2	グラフェン類の合成と機能化	仁科 勇太
3	燃料電池触媒評価技術	紀和 利彦
4	各種ナノファイバーの高性能・高機能高分子材料への応用 ～高分子の結晶化を利用したボトムアップ型新規技術～	内田 哲也
5	高空隙率、軽量、高耐熱性高分子フィルムの新規作製法の開発	内田 哲也
6	効率と安全性を両立する暗号実装技術	五百旗頭 健吾, 野上 保之
7	マイクロアクチュエータ技術による流体操作デバイス	神田 岳文
8	次世代エレクトロニクス関連	久保園 芳博, 後藤 秀徳
9	有機薄膜太陽電池の実用化を達成する新規高分子材料の創出	森 裕樹, 西原 康師
10	ショットキー接合界面を利用した新形態ガスセンサー	狩野 旬
11	水素エンジン開発支援技術	河原 伸幸
12	機械学習によるデータからの特徴・要因抽出	高橋 規一
13	データマイニング手法に支援されたものづくりシステムの開発	児玉 純幸

No.	技術シーズ名	研究者
14	環境埋蔵水素を利用するバイオ炭素繊維	田村 隆
15	プロパンを直接燃料利用できる燃料電池	亀島 欣一
16	岡山食品ロス削減プロジェクト	松井 康弘
17	前処理・添加剤・接着剤フリー樹脂フィルム溶着技術	山口 大介
18	付加価値を生む水処理技術	永禮 英明

岡山県立大学

No.	技術シーズ名	研究者
19	モデル検査技術による組込みシステム向けフォーマル検証手法	有本 和民, 横川 智教
20	表計算ソフトに適した変圧器励磁突入電流の数値計算方法に関する検討	徳永 義孝
21	鋳造アルミ合金の強度特性評価	福田 忠生
22	マテリアルインフォマティクスによる材料機能の予測	末岡 浩治
23	人を引き込む身体的コミュニケーション技術	石井 裕, 渡辺 富夫
24	エネルギー保存を考慮した画素値分布推定手法	山内 仁, 尾崎 公一 福田 忠生, 有本 和民
25	無線LANプロトコルの性能評価法、改善法の提案と開発	榎原 勝己
26	鋳造解析技術	尾崎 公一
27	人の視覚機能・センサの感知機能のモデル化による知的センシング	山内 仁, 滝本 裕則 小枝 正直
28	ユーザーデータの感情推定、評判分析	但馬 康宏
29	CFRTPの熱融着を用いた接合・修復技術	金崎 真人
30	仮想計算機で動作するソフトウェアの性能解析	佐藤 将也
31	ヒューマンロボットインタラクション	太田 俊介
32	利用される将棋AI	芝 世式
33	岡山県産野生酵母の特性を活かした地域ブランド商品の開発	田中 晃一

岡山理科大学

No.	技術シーズ名	研究者
34	回転式LED送信機による高速可視光通信	荒井 伸太郎
35	太陽電池用色素、蛍光発光材料の開発	折田 明浩, 岩永 哲夫
36	パワーコンディショナーの最適設計	麻原 寛之
37	高出力密度超伝導モーター及び発電機	河村 実生
38	EV用モータ用Dualトラクションインバータ	笠 展幸
39	実用的なワイヤレス給電システム	石田 弘樹
40	希土類水素化物利用の水素センサー	中村 修
41	機能性有機材料の開発	東村 秀之
42	AIとIoTを複合したセンサネットワーク	小田 哲也
43	環境知能と動体解析システム	小田 哲也
44	高速・低消費電力な組込みシステムの開発	近藤 真史
45	過酷な環境を考慮したロボット・システムの開発	横田 雅司

津山工業高等専門学校

No.	技術シーズ名	研究者
46	クラゲを模した液中バルブレス送液ポンプ	細谷 和範
47	電磁波応用技術	山本 綱之
48	AI技術と画像情報を用いた福祉支援システム	薮木 登
49	超音波霧化技術を用いた薄膜作製手法	香取 重尊
50	農作物収量自動集計秤の開発	寺元 貴幸
51	音声情報案内システムと音声・音の識別	川波 弘道
52	無毒で豊富な元素で構成される熱発電素子	中村 重之
53	連結車両のための自動運転システム	野中 摂護
54	水田用除草ロボットの開発	井上 浩行
55	太陽光発電システムの故障検出技術	桶 真一郎
56	高効率二重巻線モータの駆動制御法	中村 直人

岡山県工業技術センター

No.	技術シーズ名	研究者
57	岡山県工業技術センターの概要紹介	川端 浩二
58	電子機器の自然空冷技術と関連設備	下山 力生
59	電子機器の電磁ノイズ対策技術	渡辺 哲史
60	ものづくりにおける音響制御技術	眞田 明
61	電気機器の磁界設計技術と関連設備	勝田 智宣
62	動的解析による設計技術と関連設備	岩田 和大
63	切削加工現象の見える化と精密測定技術	余田 裕之
64	金属／樹脂の接着技術と関連設備	中西 亮太
65	窒素を活用した熱処理技術の高度化	築山 訓明

技術シーズ名	含硫黄縮合多環芳香族化合物の開発と有機電界効果トランジスタへの応用	所属機関	岡山大学異分野基礎科学研究所
当該技術分野	次世代エレクトロニクス	氏名	西原 康師

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

【背景】

- ・縮環 π 共役系有機分子は、アモルファスシリコンに匹敵する次世代エレクトロニクス材料
- ・軽量、フレキシブル、大気安定、大面积化を実現できる
- ・既存の無機材料をはるかに凌駕する性能（キャリア移動度、しきい値電圧など）

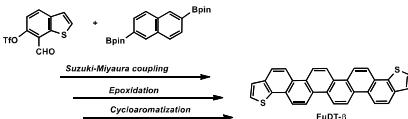
【課題】

- ・材料の合成には、多段階の合成経路が必要であり、生産コストを圧迫
- ・駆動半減時間が短く、材料としての耐久性に問題がある

2. 技術シーズの概要

【開発する技術】

有機電界効果トランジスタの新材料となる
縮環 π 共役系有機分子の簡便合成技術



【研究進捗】

- ・有機化学の分野で高い評価
(Y. Nishihara, et al., *J. Org. Chem.* 84, 698 (2019); *Int. J. Mol. Sci.* 21, 2447 (2020); *Adv. Electron. Mater.* 2200452 (2022))
- ・これまでの獲得研究費 総額 100,000 千円
- ・関連特許 (WO2016-063771 (2016))

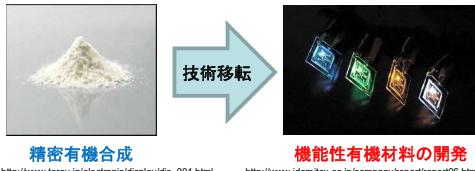
2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

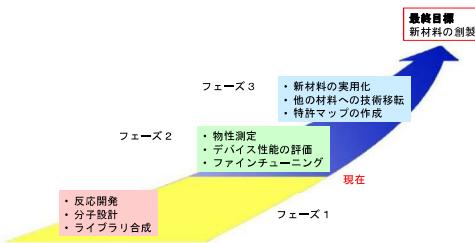
- ・本課題で開発する新材料は、有機材料の p 型半導体としての用途を想定している
- ・本手法は、機能性有機材料の開発に有効であることから、見込まれる市場の影響は大きく、成果の波及効果は計り知れない

【解決すべき課題】
安定性と機能性を兼ね備えた理想的な材料の創出

2. 共同研究開発の概要



3. 共同研究開発のロードマップの概要



3. 当該年度における具体的な共同研究開発

フェーズ2

- ・薄膜トランジスタデバイスの作成
- ・有機半導体材料としての性能評価
- ・材料のファインチューニング

フェーズ3

- ・岡山県発の新材料の創出



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・有機電界効果トランジスタ材料の合成
- ・実用的な低成本新材料
- ・化合物ライブラリ
- ・材料の物性データベース
- ・触媒系の設計技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先



技術シーズ名	グラフェン類の合成と機能化	所属機関	岡山大学異分野基礎科学研究所
当該技術分野	ナノ材料、エネルギー	氏名	仁科 勇太

1. 技術シーズ

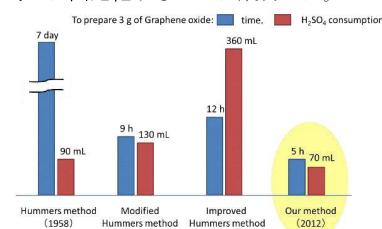
1. 当該技術の社会的な背景や課題

電気自動車や小型電子機器の普及に伴い、次世代クリーンエネルギーである燃料電池の開発においては白金使用量の低減、リチウムイオン電池においては小型・軽量・長時間化が課題となっている。近年、この課題解決に最適な材料であるグラフェンが注目されている。

	導電率	表面積	ヤング率
1	グラフェン (7.5×10^7 S/m)	グラフен ($2,600 \text{ m}^2/\text{g}$)	グラフェン ($1,500 \text{ GPa}$)
2	Ag (6.1×10^7 S/m)	活性炭 ($1,000 \text{ m}^2/\text{g}$)	ダイヤモンド ($1,200 \text{ GPa}$)
3	Au (4.5×10^7 S/m)	ゼオライト ($500 \text{ m}^2/\text{g}$)	カーボンナノチューブ ($1,000 \text{ GPa}$)

2. 技術シーズの概要

グラフェンは短時間で大量合成することができず高価であるため、その類縁体である酸化グラフェンが注目されている。酸化グラフェンを従来の2~50倍効率よく合成する手法を世界で初めて確立した。さらに、グラフェン上に金属ナノ粒子を均一に固定化することに成功した。



2. 共同研究開発の全体像

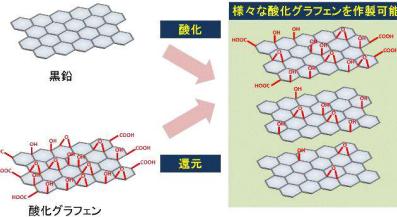
1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

- ・酸化グラフェンの大量合成
- ・酸化グラフェンの分散
- ・ナノ材料との複合化

2. 共同研究開発の概要

酸化グラフェンの構造制御

黒鉛を酸化する過程および酸化グラフェンを選元する過程で、グラフェン上の酸素量を約5 wt%刻みで調節することが可能になった。



金属との複合化による特性の向上

白金、鉄、マンガン、パラジウム等とグラフェンを複合化し、エネルギーデバイス材料としての特性を評価する。将来的には、金属を全く使用せず、窒素、リン、ホウ素をドープしたグラフェンの検討にも取り組む。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

- 【基盤技術確立】2016年：構造制御技術の確立
- 【用途開発① Liイオン電池】2017年
- 【用途開発② 触媒】2018年
- 【用途開発③ スーパーキャパシタ】2017年

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

①グラフェン複合材料の合成法の確立

酸化グラフェン上に金属を均一に固定化する手法を確立する。

②グラフェンを用いた燃料電池用電極触媒の開発

白金—グラフェン複合体を用いて白金使用量を低減した燃料電池の電極触媒を開発する。

③グラフェンを用いたリチウムイオン電池の負極開発

様々な金属—グラフェン複合体を用いて電気容量を向上させるリチウムイオン電池の負極を開発する。グラファイト負極の理論容量の3倍の容量 (1,000 mAh/g) を実現する。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・酸化グラフェンの合成法
- ・金属ナノ粒子の合成法
- ・リチウムイオン電池の評価法
- ・ナノ材料の分析法

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

薄型表示装置・タッチパネル用透明電極・太陽電池・有機合成触媒・潤滑剤としての活用により、製品のコスト低減、貴金属の使用量低減、再利用の向上等に貢献し、幅広い波及効果が生まれる。

技術シーズ名	燃料電池触媒評価技術			
当該技術分野	新エネルギー関連技術			
1. 技術シーズ				
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 燃料電池はCO₂をほとんど排出しない発電システムとして普及が期待されている。</p> <p>効率的な発電システム開発には ・電極反応の可視化 ・電極材料の探索 が必要</p>				
<p>2. 技術シーズの概要 テラヘルツ波ケミカル顕微鏡</p> <p>特徴 ①反応面に非接触、 ②サブミクロンオーダーの空間分解能 ③発電時の非平衡反応の可視化 関連知財 特許第4183735号、 USPAT.No.12/738069、特許第4360687号など</p>				
<p>3. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 ※想定できる事業や市場 ・燃料電池触媒評価装置 ・電極触媒材料探索 ※事業化に向けた技術的課題 ・試作システムの製品化</p> <p>※事業化に向けた非技術課題等 ・電極触媒材料探索ノウハウ蓄積</p> <p>2. 共同研究開発の概要</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p>				
<p>4. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池触媒評価に最適なシステムの最適化 =>顕微鏡観測部分の開発 ・触媒材料探索ノウハウ蓄積 =>複数触媒材料の同時観測・解析 ・電池評価への応用展開可能性探索 =>イオン分析のFS試験 <p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 ・新規燃料電池触媒評価技術 ・レーザー計測技術 ・材料評価ノウハウ ・テラヘルツ計測技術</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 ・材料評価装置開発 ・燃料電池分野 ・高性能電池分野 など</p>				
技術シーズ名	各種ナノファイバーの高性能・高機能高分子材料への応用～高分子の結晶化を利用したボトムアップ型新規技術～			
当該技術分野	樹脂強化材、熱伝導フィラー、高耐熱性フィルター、自動車、航空・宇宙、エレクトロニクス材料			
1. 技術シーズ				
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 ナノファイバー 直径が100nm以下、スペル比が100以上の繊維</p> <p>代表的な特徴 ・ナノサイズである ・比表面積が大きい ・分子が配列しやすい 製造方法 ・複合溶融紡糸・メルトプロー ・電界紡糸(エレクトロスピニング)など 問題点 ・特殊な装置が必要 ・高電圧が必要 ・有機溶媒に溶解しない剛直高分子では作製困難</p>				
<p>2. 技術シーズの概要 高分子の結晶化（自己組織化）を利用して、高性能・高機能ナノファイバーを作製する方法を確立。特別な操作、装置は必要とせず、加熱、冷却だけで作製できる。</p> <p>特許：内田ら、特許5900927号 他多数</p>				
<p>3. 共同研究開発の全体像</p> <p>[保有技術] ①単層カーボンナノチューブ(SWNT)の凝集構造制御によるナノファイバー化と複合体への応用 ⇒ 高分散性、ナノサイズ ②セルロースナノファイバー／高分子コポリマー複合纖維の作製と複合体への応用 ⇒ 高分散性、アンカー効果 ③剛直高分子ナノファイバーの作製とその積層マット ⇒ ナノサイズ、高耐熱性、高耐薬品性、高熱伝導性</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業 ☆ナノファイバー(フィラー)の優れた補強効果と軽量、高耐熱性で汎用高分子への少量添加による 高性能化。 フィラー配向効果によるエレクトロニクス応用。 ☆耐熱性、放熱性を必要とする 精密機器の構造材料や放熱材料。</p> <p>☆太陽電池や燃料電池の構造材料や放熱材料、さらには次世代の自動車材料としても有望。</p> <p>☆剛直高分子ナノファイバー積層マットは、高耐熱性・高性能フィルターとして極めて有望。</p> <p>2. 共同研究開発の概要 ☆実用化に向けた機能探索と用途展開について、企業との共同研究を希望。</p> <p>☆量産化に向けた展開についても共同研究を希望。</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要 R07：実用化に向けた用途探索 R08以降：量産化設備の構築と生産</p>				
<p>4. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>各種ナノファイバー(ナノフィバー)の構造、物性の特徴を利用した試作と機能探索</p> <p>200nm 分散性SWNT ナノフィバーの電子 顕微鏡(TEM)写真 (太さ数nm、長さ数百nm) セルロースナノファイバー/PVA ナノ複合纖維のモデル図</p> <p>刚直高分子ナノファイバーのTEM写真(細さ:約50nm) (高耐熱性、高熱伝導性)</p> <p>刚直高分子ナノファイバー積層シート (高耐熱性、高熱伝導性)</p> <p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 新規ナノファイバーの高性能・高機能材料への応用に関する最新技術、ノウハウ、知識等が得られる。</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 ☆SWNTナノフィラー：強化材、熱伝導フィラー等 ☆セルロースナノファイバー： 製紙、フィルター、次世代電池、強化材等 ☆高耐熱性剛直高分子ナノファイバー： 自動車、航空・宇宙、精密部品、強化材、高耐熱性フィルター、エレクトロニクス材料等</p>				

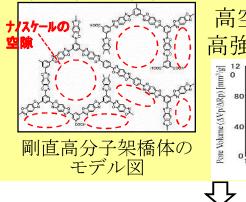
技術シーズ名	高空隙率、軽量、高耐熱性高分子フィルムの新規作製法の開発	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	耐熱性、断熱性を必要とする構造材、断熱材、耐熱性防振材、次世代自動車、航空・宇宙、蓄電池、燃料電池	氏 名	内田 哲也

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

[背景]

剛直高分子架橋体

500°Cでも安定!
密度0.8g/cm³

ナノスケールの空隙を多数有する。分離膜、プロトン伝導膜、高温対応除振材、軽量断熱材への利用が期待。しかし、実現できていない。

[課題]

- 成形性が悪く、フィルム化できない



剛直高分子架橋体フィルムの作製法を開発することが必要

2. 技術シーズの概要

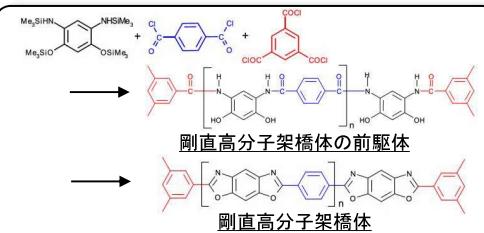
これまで困難であった剛直高分子架橋体のフィルム作製を独自の方法で実現し、高性能・高機能フィルムの生産方法を確立した。

☆特許出願：内田ら、特許第6074657号他

2. 共同研究開発の全体像

[成形性の向上した新規重合法の確立]

- 成形性が高い新規二段階重合法を確立した



1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

☆想定できる事業

耐熱性、断熱性を必要とする構造材、断熱材、耐熱性防振材、次世代自動車、航空・宇宙用途、多孔性、耐熱性、耐薬品性を活かした次世代蓄電池や燃料電池用途への応用を期待

☆解決すべき課題

目的に応じた形状への成型と物性評価

2. 共同研究開発の概要

☆新規重合法を用いて目的形状のサンプルを試作し、性能・機能の評価を行う。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

R07：実用化に向けた用途探索

R08以降：量産化設備の構築と生産

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

[目的形状のフィルム作製法の確立]

・使用目的に応じた厚み、形状を有するフィルムを作製するための装置、方法を開発する。

[試作]

- 評価のために試作を行う。

[物性評価と目的用途への適応性評価]

・基礎的な項目に加え、目的用途に特化した物性を測定し、評価する。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

参画により、高空隙率、軽量、高耐熱性高分子フィルムの新規作製法や成形法に関する技術、ノウハウ等が得られる。材料の高性能化に必要不可欠な基礎技術、分析方法、知識も得られるため、今後の研究開発に役立つであろう。

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

耐熱性、断熱性を必要とする構造材、断熱材、耐熱性防振材、次世代自動車、航空・宇宙、蓄電池、燃料電池用途など最先端材料分野。

技術シーズ名	効率と安全性を両立する暗号実装技術	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	暗号、情報セキュリティ、IoT、IC/LSI	氏 名	五百旗頭 健吾、野上 保之

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

[背景]

- 情報セキュリティの重要性の高まり
- 新たな暗号解読攻撃脅威の現実化
- Connectedによる必要な対策の複雑化



漏洩電磁波を利用した新たな暗号解読攻撃
(サイドチャネル攻撃)

[課題]

- 暗号アルゴリズムのセキュア実装
- RoTハードウェアに対する安全性評価
- コストと安全性の両立設計
- IoT・AIセキュリティに関する知識

2. 技術シーズの概要

- 30年先まで安全な暗号アルゴリズム
- サイドチャネル攻撃対策技術
- 暗号ハードウェアの安全性評価技術
- 暗号モジュールの安全設計技術
- 秘密計算・準同型暗号
- 耐量子暗号

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

【想定される事業】

- 情報セキュリティが要求されるIoT機器への搭載を目的とした暗号IPコアの開発



【解決すべき課題】

- 暗号IPコアの開発
- ハードウェアへのセキュア実装
- 製品へ実装時の安全性評価

2. 共同研究開発の概要

- 暗号IPコアの作成
- サイドチャネル攻撃対策の実装
- 攻撃耐性評価（オフェンシブセキュリティ）
- 準同型暗号・耐量子暗号実装

3. 共同研究開発のロードマップの概要

【基盤技術確立】1年

暗号IPコアの作成

【評価】1年

暗号処理性能の評価

サイドチャネル攻撃に対する安全性評価

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

開発した暗号回路の実装

岡山大学で開発済みの暗号回路に基づく暗号IPコアを作成

計算効率および暗号安全性評価

暗号処理の計算効率、および従来の数学的な暗号解読攻撃に対する安全性評価

サイドチャネル攻撃の安全性評価

暗号ハードウェアに対するサイドチャネル攻撃実施による安全性評価

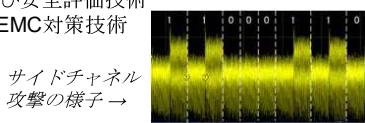
秘密計算・耐量子暗号

データ秘匿性を守りつつデータ解析する技術、量子計算機耐性をもつ暗号の実装

4. 中小企業者への効果

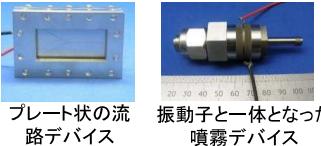
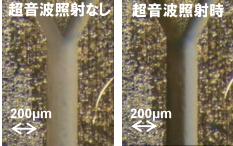
1. 獲得できる技術

- 暗号回路の実装技術
- サイドチャネル攻撃の安全設計および安全評価技術
- EMC対策技術



2. 獲得した技術で可能な応用展開先

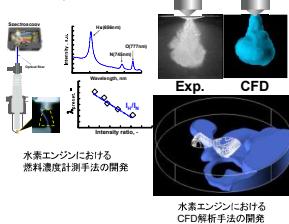
- 車載ECU、スマート家電、無線通信機器などIoT機器各種
- ICカード、クラウド連携システム
- 工業機器やインフラ等の制御機器

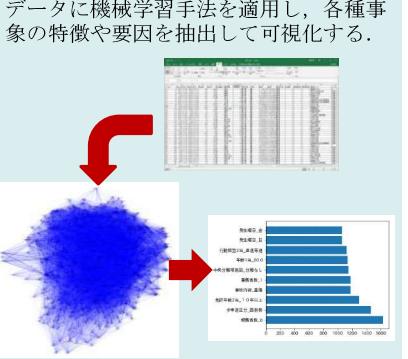
技術シーズ名	マイクロアクチュエータ技術による流体操作デバイス	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域(工)
当該技術分野	機械・製造技術分野	氏 名	神田 岳文
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 需要： エネルギー関連機器、材料・化学工学分野やバイオ関連分野での連続流体プロセスに利用可能な使用環境に対応した小型の液滴生成・混合・攪拌等の流体操作機器（デバイス）への要求</p> <p>従来技術： 外部動力による比較的大型の機械的デバイス=使用環境への対応・設置に制約</p> <p>2. 技術シーズの概要 主として圧電振動子による高周波振動を利用して、バルブの駆動機構、液滴・エマルションの生成、液体の混合・噴霧、液滴・粒子の操作を実現</p>  <p>プレート状の流路デバイス 振動子と一体となった噴霧デバイス</p>  <p>超音波照射なし 超音波照射時 200μm 200μm 流路中での液滴操作の例 高周波振動により流路中で液滴を操作(分級など)</p>			
<p>2. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 a. 流体操作用小型バルブ 液体水素レベル(20 K以下)の温度環境で駆動可能なバルブ機構の実現⇒ 水素エネルギー機器への応用 b. 混合・攪拌・噴霧、液滴・粒子の流体中操作 連続流体プロセス（フローシステム）での使用を前提とした小型流体操作デバイスの実現 c. 液滴・エマルションの生成 比較的粘度の高い液体を含めた油相・水相液滴（直径50 μm～）の気中・液中での生成。油相・水相からなるエマルション（サブマイクロメートルレベル）のマイクロ流路中の生成 二重構造を持つコアシェル液滴の高速生成も可能</p> <p>2. 共同研究開発の概要</p> <p>企業からのニーズ提案 大学におけるデバイスの検討 構造の提案・設計・デバイス評価 企業での試作検討 試作・プロセス中の評価 実用化</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要 ・デバイスの検討（提案・設計・評価）：1～2年程度 ・試作・プロセス中の評価：2年目以降 ・実用化：3～4年先</p>			
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>1. デバイスの設計・シミュレーション（例） ・圧電振動子などマイクロアクチュエータ技術を基本としたデバイスの設計 ・有限要素法によるシミュレーション</p>  <p>2. 使用環境を考慮したデバイスの検討（例） ・高圧容器内へのアクチュエータ・デバイス配置 ・低温・高温環境に対応したアクチュエータ等デバイス性能の試験</p> <p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 以下の機能を実現するデバイス技術 ・極低温（液体水素温度以下）環境で使用可能なバルブ機構等アクチュエータ応用機器 ・50～数百μmの直径を持つ液滴の生成（二重構造のコアシェル液滴を含む） ・サブマイクロメートルレベルの液滴を含むエマルションの生成 ・幅1mm以下のマイクロ流路内での混合・分級 ・数十ml/minの低流量液体噴霧</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 ・精密・機械加工分野、生産技術一般 ・新エネルギー関連（水素貯蔵・供給等） ・電子材料・食品製造・化学工学など液滴・粒子・エマルション製造を必要とする分野</p>			

技術シーズ名	次世代エレクトロニクス関連	所属機関	岡山大学異分野基礎科学研究所
当該技術分野	フレキシブルセンサ、有機エレクトロニクス	氏 名	久保園 芳博、後藤 秀徳
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 シリコンテクノロジーに変わる新しい次世代有機（炭素）エレクトロニクスの展開、バイオセンシングとのマッチングなど多様化と高機能化</p> <p>1) プロセスにおける低エネルギー化 2) プロセスにおける低コスト化・単純化 3) 感染症拡大とバイオセンサの要求</p> <p>多様な業界からの参入による産業の能動化と新たな産業基盤の構築</p> <p>1) 高速動作・安定駆動等の高機能化 2) 無機物とは異なる独自機能の発揮 3) 新たなエレクトロニクスの道筋となる基幹性能</p> <p>曲げられるトランジスタの写真（柔軟性・軽量性）</p> <p>次世代エレクトロニクスが変える社会基盤・人間活動の活性化と安心な社会</p> <p>2. 技術シーズの概要</p> <p>1) 有機物質や炭素系材料を使ったガス・バイオセンサ 2) 有機物質や炭素系材料を使った高性能な電界効果トランジスタ</p>			
<p>2. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 a) 各種ガス・バイオセンサへの応用 b) PC、ディスプレイ、スマホの基幹的な半導体素子への発展 c) 着用できるデバイスとしてのウエアラブルエレクトロニクス・繊維産業 解決すべき課題 高性能化、論理回路集積化技術の高度化、安定動作・信頼性の確保、プロセス技術の確立。バイオセンシング技術とのマッチング</p> <p>2. 共同研究開発の概要</p> <p>a) デバイス素子の作製プロセスの確立に向けた共同研究 b) 集積化に向けた共同研究 c) バイオセンシング関連企業との共同研究 d) ウエアラブル化に向けた道筋の確立に向けた共同研究 多様なノウハウと当該研究室の技術の合体</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要 数年目途の短期的な研究による「現段階のプロセス技術のもとでの即実用化」と、中長期的な展望での「新しいプロセス技術」の確立</p>			
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>令和5年度から6年度</p> <p>有機CMOS論理回路を使ったバイオセンサの作製と、最適な作成プロセスの確立、フレキシブル化の確立 約2年で実現</p>  <p>センサの高性能化・高機能化に向けての研究開発 令和5年度から令和6年度 約2年で実現</p> <p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 有機物質や炭素系物質を使ったセンサ、トランジスタ作製と評価技術 大企業より中小企業に参画のチャンスがある？ 作製プロセスへの投資が少額。</p> <p>塗布技術で「低エネルギー型作製プロセス」、「低コスト化」と「作製の単純化」を図る。バイオセンシング技術とのマッチング。</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 有機物質や炭素系物質を使った「センサ」「電界効果トランジスタ」の実用化技術の確立によってエレクトロニクス産業、エネルギー産業へと展開可能。バイオへの展開。</p>			

技術シーズ名	有機薄膜太陽電池の実用化を達成する新規高分子材料の創出	所属機関	岡山大学異分野基礎科学研究所
当該技術分野	次世代エレクトロニクス	氏 名	森 裕樹，西原 康師
1. 技術シーズ			
1. 当該技術の社会的な背景や課題			
<p>【背景】 有機薄膜太陽電池（OPV）はシリコン太陽電池に代わる次世代の再生可能エネルギー ・軽量、伸縮可、低エネルギープロセス、大面積化を実現できる ・ビルや車などの建材やインテリアにも使用可（高い意匠性や低照度下における高い効率など）</p> <p>【課題】 ・低い変換効率、短い寿命 ・大面積モジュール化の際に、変換効率が著しく低下する（強いサイズ依存性）</p>			
2. 技術シーズの概要			
<p>【開発する技術】 高効率 OPV を実現する新規チアジアゾール系高分子材料の開発</p> <p>新規チアジアゾール系高分子半導体</p> <p>【研究進捗】 ・新規骨格（ATz）の合成、変換手法を確立、現段階での変換効率は 10.5% を達成 ・取得特許（特許第6675124号）</p>			
3. 共同研究開発の全体像			
<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本課題で開発する新材料は、OPV を構成する p 型および n 型半導体を想定している 本課題で開発する基本骨格は、機能性有機材料の基本骨格となるため、OPV に限らず機能性色素や有機 EL や有機トランジスタなどの様々なエレクトロニクス事業へと展開できる。そのため、材料としての供給のみならず、電子デバイス事業への参入も可能である。 <p>【解決すべき課題】 実用化を可能とする高効率 OPV 材料の開発（変換効率 >15%）</p>			
4. 中小企業者への効果			
<p>フェーズ 1 (2015-2017) • 新材料の合成手法確立 • p 型半導体の開発 • OPV 素子作製と特性評価</p> <p>フェーズ 2 (2018-2024) • 新材料のファインチューニング • より高性能な p 型および n 型半導体の開発 • 高効率 OPV 素子の開発</p> <p>フェーズ 3 (2025-2027) • 新材料の大規模生産へ • 地企業への技術移転</p> <p>OPV の実用化</p>			

技術シーズ名	ショットキー接合界面を利用した新形態ガスセンサー	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	固体物理学、表面科学	氏 名	狩野 旬
1. 技術シーズ			
1. 当該技術の社会的な背景や課題			
<p>従来型 ・酸化物の酸素欠損による電気伝導をモニター（イオン伝導体型も）</p> <p>われわれの提案 金属と半導体を接触させるとショットキー障壁が形成される。 障壁の大きさは、金属の仕事関数、半導体のバンド構造、分子ガスの（解離）吸着により変化する。</p>			
2. 技術シーズの概要			
<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <p>新電子デバイスの提案 :電流・電圧駆動で動く触媒 :電圧ON/OFFで制御可能な超伝導体 :ミクロンサイズのセンサー（ガス、光、圧力）</p> <p>開発済電子デバイスの高機能化 :省電化のために接触電位をなくす :一つのデバイスに複数の機能をもたせる（コンデンサー＆ガスセンサー）</p> <p>解決すべき課題（我々なら対応可能です） :想定しなかった研究領域間の融合（たとえば化学と物理） :見ににくいナノ構造から見える性能との相関を見出す手法の探索</p>			
3. 中小企業者への効果			
<p>1. 獲得できる技術</p> <p>酸化物・金属およびそれら複合系の構造分析手法 ナノ構造の可視化 :従来の手法（X線、電子顕微鏡）に加え、</p> <p>:独自手法で電子のやりとりを可視化する手法</p> <p>私たちちはまず、企業さんからの要望をしっかりと受け止めます。企業技術者と大学研究者間の壁を感じさせない交流を心がけています。相談の上ご一緒に仕事をする場合は、技術支援、委託研究、共同研究のうち、どれが最適なのかを決定します。</p>			

技術シーズ名	水素エンジン開発支援技術	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)									
当該技術分野	グリーン成長分野(水素・燃料アンモニア)	氏 名	河原 伸幸									
1. 技術シーズ												
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 2020年10月に日本政府は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2020年12月25日に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が経産省により策定されました。③水素産業、⑦船舶産業、⑩航空機産業での「水素」活用が提言されています。これらの分野では、燃焼燃料としての水素利用が提言されています。水素エンジン開発支援技術が重要となります。</p> <p>2. 技術シーズの概要 水素エンジンでは、点火プラグ近傍の燃料濃度が重要となり、光ファイバ組込点火プラグを用いて分光計測装置を開発し、燃料濃度計測を実施しています。また、数値シミュレーションによるエンジンシリンドラ内燃焼解析に取り組んでいます。</p> 												
<p>2. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 市場：発電、船舶、航空機 課題：ノック、熱効率、NOx排出量の低減</p>  <p>2. 共同研究開発の概要 解決手法：「エンジン計測技術」と「数値シミュレーション技術」を組み合わせ、実用燃焼器の燃焼特性を詳細に把握する。 • 水素噴流挙動の解明 • 水素混焼特性 • 燃焼最適化</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>目標年度</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エンジン計測技術</td> <td>2026年までに計測精度評価を含め、システム構築を完了</td> <td> • 計測精度 • 光学系耐久性 • 信号処理 </td> </tr> <tr> <td>数値シミュレーション技術</td> <td>2026年までに計算精度を含め、計算技術の構築</td> <td> • 水素噴流解析 • 燃焼モデル化 • 計算精度 </td> </tr> </tbody> </table>				課題	目標年度	課題	エンジン計測技術	2026年までに計測精度評価を含め、システム構築を完了	• 計測精度 • 光学系耐久性 • 信号処理	数値シミュレーション技術	2026年までに計算精度を含め、計算技術の構築	• 水素噴流解析 • 燃焼モデル化 • 計算精度
課題	目標年度	課題										
エンジン計測技術	2026年までに計測精度評価を含め、システム構築を完了	• 計測精度 • 光学系耐久性 • 信号処理										
数値シミュレーション技術	2026年までに計算精度を含め、計算技術の構築	• 水素噴流解析 • 燃焼モデル化 • 計算精度										
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>現状：単気筒エンジンでの実証試験 目標： エンジン計測技術 • 実用エンジンでの実証 • 計測精度検証</p> <p>数値シミュレーション技術 • 実用エンジンでの計算精度検証 • 計算時間／WS仕様</p>												
<p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 • エンジン計測技術 • 数値シミュレーション技術 • 水素燃焼特性の理解 • 業界動向</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 • 発電 • 船舶 • 航空機 • (自動車：小型／大型) • 水素ステーション • 水素運搬技術</p>												

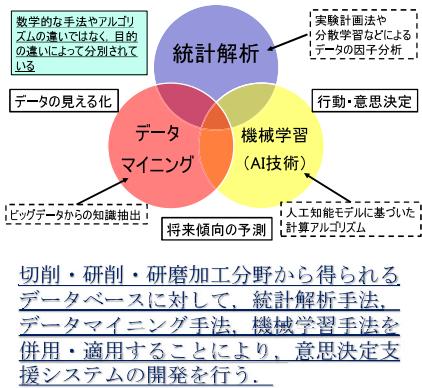
技術シーズ名	機械学習によるデータからの特徴・要因抽出	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	AI・IoT関連分野	氏 名	高橋 規一
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 情報通信技術や計測技術の発展により、大量のデータが容易に取得できるようになった。しかしながら、多くの企業や自治体においてはデータが有効に活用されているとは言い難い。蓄積された大量のデータに機械学習の最新手法を適用して各種事象の特徴や要因を分析することができれば、より効率的な生産や効果的な政策が実現できると期待される。</p> <p>2. 技術シーズの概要 数値や選択値（複数の選択肢から一つを選ぶ形式）から構成されるCSV形式のデータに機械学習手法を適用し、各種事象の特徴や要因を抽出して可視化する。</p> 			
<p>2. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 当該技術の応用例の一つとして、製造業における良品／不良品発生の要因分析が考えられる。製品1個1個について、製造時の機器設定、環境、検査結果（良品／不良品）等を記録しておけば、そのデータを分析することによって良品と不良品を決定づける重要な要素を抽出することができる可能性がある。</p>  <p>2. 共同研究開発の概要 製造業における良品／不良品発生の要因分析を例にとると、共同研究開発の流れは以下のようになる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 記録する物理量や非数値的状態の検討 2. 製品製造時のデータ記録 3. 要因分析手法の開発 4. 結果の妥当性検証（ステップ1に戻る） 5. 分析手法のシステム化 6. 分析結果に基づき製造条件の最適化 <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要 ステップ1から4の繰り返しに1年程度を要し、システム化にもう1年を要すると予想される。</p>			
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>【データサイエンスを活用した交通事故抑止策に関する共同研究】 岡山県内で過去10年間に発生した人身事故データをAIやデータサイエンスの手法を用いて分析して結果を可視化するシステムを開発し、警察の活動に役立てることを目指す産官学共同研究</p> <p>【熟練者の経験知からスマート工場化を実現する切削工具管理システム（AIツールソムリエ）の開発】 AIを活用して切削工具の寿命を判断するシステムを開発する産学協同研究</p>			
<p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 下記技術の獲得が期待される。 • 機械学習によるデータ分析の基本 • データ収集方法や保存方法 • Python言語を用いたデータ分析技術および可視化技術 また、これらの発展技術として深層ニューラルネットワークの学習や判断根拠の可視化などの技術も獲得できる可能性がある。</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 • 良品／不良品発生の要因分析 • データにおける頻出パターン抽出</p>			

技術シーズ名	データマイニング手法に支援されたものづくりシステムの開発	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	AI・IoT関連分野	氏 名	児玉 純幸

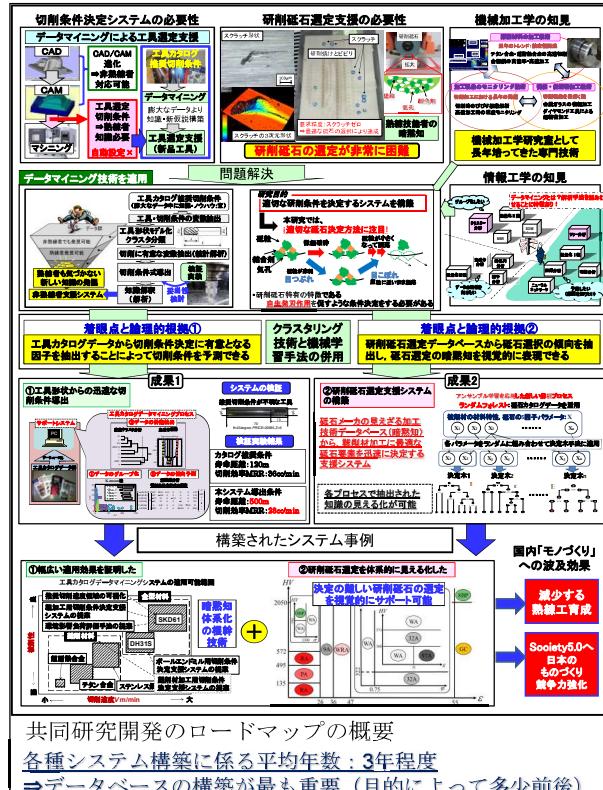
1. 技術シーズ



2. 技術シーズの概要



2. 共同研究開発の全体像



3. 当該年度における具体的な共同研究開発



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- 蓄積すべきデータベースを具体化・量量化可能となる。
- データベースから得られる知見を機械加工・情報工学の量側面から解釈できるノウハウの獲得

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

各企業様が開発してきた既存の装置あるいはシステムに新たな付加価値を付加することが可能
⇒付加価値を基にした新規事業の開拓に応用展開

技術シーズ名	環境埋蔵水素を利用するバイオ炭素繊維	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(農)
当該技術分野	新エネルギー関連、燃料電池	氏 名	田村 隆

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

アオコはダムや調整池、景勝地などの水域で突然的に発生する。湖面に油膜が形成され死んだ魚の悪臭も生じる。アオコの発生は水面と湖底の温度差が主要因とされる。湖底の盤石な嫌気層では、自然界では絶対的に不足している答のリンが可溶化溶して富栄養化が進行する。藻類の大繁殖を導く富栄養化を食い止め湖水環境を保全する対策が必要である。

2. 技術シーズの概要

湖底に蓄積する還元力とは、嫌気性細菌の呼吸によって蓄積する水素などの呼吸産物である。湖底の還元物質から電子を奪い、その電子を湖面で酸素に与えれば電位差を解消できる。そこで微生物の嫌気呼吸酵素を触媒として利用する。本研究は、炭素繊維に微生物の呼吸酵素を付着させたバイオ電極を開発する。

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

湖底の還元物質を湖面の溶存酸素と反応させれば、電位差を解消できるが、そのためには電極触媒が必要であり、嫌気性微生物の呼吸酵素が必要となる。嫌気性細菌の酵素にタグ配列を導入するゲノム改変により、一工程で酵素の精製を可能にする。さらに炭素繊維で酵素を包埋する。

2. 共同研究開発の概要

環境中で高い活性を示す生体触媒に対して高い親和性を持ち、優れた導電性を維持できる素材を開発する共同研究を希望しています。素材と酵素の組合せ、包埋技術の確立と酵素の安定化効果の検討。バイオと新素材との異分野融合による基本特許。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

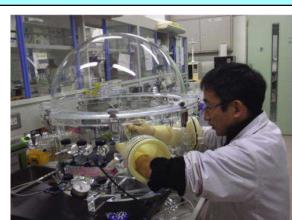
基本発明
(特許取得)
2年間

実証試験
(用途開発)
2年間

実用化
(採算検討)
2年間

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

酵素の量産化により50 mL の培養液から2 mgの酵素を一段階で調製する。バイオ電極を構築し、熱損失なく95%以上のエネルギー変換効率を実現する。



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

環境に埋蔵されている嫌気性物質をエネルギー源として掘り出して開発する新規環境資源の探索技術。

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

湖水の富栄養化状況をリアルタイムで常時観測できる環境計測

焼却可能な有機電極の開発、エネルギーキャリアであるアンモニアによる発電も可能

技術シーズ名	環境埋蔵水素を利用するバイオ炭素繊維	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(農)
当該技術分野	新エネルギー関連、燃料電池	氏 名	田村 隆

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

アオコはダムや調整池、景勝地などの水域で突然的に発生する。湖面に油膜が形成され死んだ魚の悪臭も生じる。アオコの発生は水面と湖底の温度差が主要因とされる。湖底の盤石な嫌気層では、自然界では絶対的に不足している答のリンが可溶化溶して富栄養化が進行する。藻類の大繁殖を導く富栄養化を食い止め湖水環境を保全する対策が必要である。

2. 技術シーズの概要

湖底に蓄積する還元力とは、嫌気性細菌の呼吸によって蓄積する水素などの呼吸産物である。湖底の還元物質から電子を奪い、その電子を湖面で酸素に与えれば電位差を解消できる。そこで微生物の嫌気呼吸酵素を触媒として利用する。本研究は、炭素繊維に微生物の呼吸酵素を付着させたバイオ電極を開発する。

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

湖底の還元物質を湖面の溶存酸素と反応させれば、電位差を解消できるが、そのためには電極触媒が必要であり、嫌気性微生物の呼吸酵素が必要となる。嫌気性細菌の酵素にタグ配列を導入するゲノム改変により、一工程で酵素の精製を可能にする。さらに炭素繊維で酵素を包埋する。

2. 共同研究開発の概要

環境中で高い活性を示す生体触媒に対して高い親和性を持ち、優れた導電性を維持できる素材を開発する共同研究を希望しています。素材と酵素の組合せ、包埋技術の確立と酵素の安定化効果の検討。バイオと新素材との異分野融合による基本特許。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

基本発明
(特許取得)
2年間

実証試験
(用途開発)
2年間

実用化
(採算検討)
2年間

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

酵素の量産化により50 mL の培養液から2 mgの酵素を一段階で調製する。バイオ電極を構築し、熱損失なく95%以上のエネルギー変換効率を実現する。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

環境に埋蔵されている嫌気性物質をエネルギー源として掘り出して開発する新規環境資源の探索技術。

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

湖水の富栄養化状況をリアルタイムで常時観測できる環境計測

焼却可能な有機電極の開発、エネルギーキャリアであるアンモニアによる発電も可能

技術シーズ名	プロパンを直接燃料利用できる燃料電池	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域(工)
当該技術分野	水素・燃料アンモニア	氏 名	亀島 放一
1. 技術シーズ			2. 共同研究開発の全体像
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 燃料電池普及への課題 ・水素インフラの整備 ・装置の小型化 現状の取り組み ・アンモニア燃料化 ・中温作動型化</p> <p>燃料電池の利用で、都市ガスの改質水素による発電でも二酸化炭素の排出が低減できるが、普及率は高止まりである。 ⇒ 対象燃料の拡大・ダウンサイジング</p> <p>2. 技術シーズの概要 改質バイオガスを利用可能な 燃料電池セル</p> <p>燃料電極: Ni-Cu合金と電解質とのサーメット 燃料: 改質バイオガス(H₂: 67%, CO: 21%)</p> <p>改質バイオガスで600°C発電&炭素析出の大幅な抑制（実用材料化） ⇒ 現在、改質無しのバイオガスに展開中（2023年内に成果を公開予定）</p>			<p>1. 当該技術で想定できる事業や 解決すべき課題 ・金属触媒関連事業 現状の合金/電解質燃料極材料をメタン対応からプロパン対応にグレードアップ（課題は炭素析出） ⇒ カセットボンベで発電可能に</p> <p>2. 燃料電池ユニット化事業 現状のセルを基材とした発電ユニットのセットアップ（課題は予熱をどうするか） ⇒ 卓上コンロ程度のサイズに</p> <p>2. 共同研究開発の概要 ・金属触媒関連事業 Ni-Cu系合金をベースに、第3成分となる金属、あるいは金属酸化物を探索 中温域（500~700°C）の作動で炭素析出が24時間で1%未満となる電量電極を開発</p> <p>・燃料電池ユニット化事業 バイオガス対応セルについて、ステンレスを基材として多層セルユニット化（支持方法：電解質支持、アノード支持）により実用的な円筒型セルの開発と多層化</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要 金属触媒：材料探索1年、炭素析出抑制1年 ユニット：多層化1年、円筒セル化2年</p>
3. 当該年度における具体的な共同研究開発			
			<ul style="list-style-type: none"> ・金属触媒関連事業 Cu-Ni-M(MO)電極 ↓ アノード化 ↓ 燃料電池セル化 ↓ 発電性能評価 長時間発電 M, MO候補の決定 ・燃料電池ユニット化事業 CuNi/GDC/GDC/LSCFセル ↓ ステンレスセパレータ ↓ 多層セル化 ↓ 発電性能評価
4. 中小企業者への効果			
			<p>1. 獲得できる技術 ・金属触媒関連事業 合金触媒、および金属/セラミックスサーメット作製技術、焼結・焼成技術、等 ・燃料電池ユニット化事業 異種物質複合材料作製技術、電気炉・燃焼炉制御技術、ガス流制御技術、等</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 金属触媒：燃焼触媒、合成触媒、各種電池関連、複合材料関連 ユニット：多層材料、異種複合材料関連、電池および発電装置</p>

技術シーズ名	岡山食品ロス削減プロジェクト	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域(工)																																																											
当該技術分野	食料・農林水産業	氏 名	松井 康弘																																																											
1. 岡山食品ロスプロジェクトについて			2. 「のこり福キャンペーン」について																																																											
<p>1. 当該取組の社会的な背景や課題 岡山県によれば、令和元年度の食品ロス発生量は約12.7万tと推定されており、うち事業系食品ロスが8.9万t (74.2%) を占め、その利活用の推進・発生抑制が課題となっている。</p> <p>2. 当該取組の概要 本活動は、食品ロスの需給マッチングに関する円滑な情報流通、ナッジ（行動経済学の手法）を活用した市民の行動変容及びデータサイエンスを活用した食品ロスの発生抑制の取り組みを通じて、その2R推進に向けた社会的・情報的・科学的基盤を構築することを目的とする。 具体的な実施内容は以下の通りである。</p> <p>① 食品ロス削減の取組に協力頂ける市民・協力企業・協力団体の募集</p> <p>② 期限が近い割引食品の中継画像等をネット上で広く共有するスマートフォン用Webアプリの開発</p> <p>③ 割引食品購入・てまえどりの啓発資材（ポスター等）を参加店舗の食品売場等に掲示して食品ロス削減への協力呼び掛け</p> <p>④ 2022年10月及び2023年10月の食品ロス削減月間に実証実験を実施し、食品ロス等の削減効果を検証</p> <p>⑤ AIによる食品の自動発注システムを導入している一部店舗で食品販売に関するデータを活用して食品ロス削減に役立つ科学的知見をとりまとめ</p>			<p>食品小売事業者で発生する食品ロスの削減の取組み「のこり福キャンペーン」の実施</p> <p><概要> デパート・スーパー等の食品売場のライブ中継による食品ロス削減の取り組み「のこり福キャンペーン」の実施</p> <p><これまでの取り組みの状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロス削減月間の2022年10月8日～31日及び2023年10月1日～31日にキャンペーンを実施 ● 参加事業者・店舗の食品売場にライブカメラを設置し、割引食品の中継画像（静止画像）等を配信するスマートフォン用のWebアプリを開発 ● 参加事業者は（株）岡山高島屋（2022年）、（株）天満屋岡山本店（2023年）、岡山大学生協同組合・生活協同組合おかやまコープ、（株）天満屋ストア、（株）フレスタ、両備ホールディングス（株）（2022年） ● 一部店舗では、システム利用者へのポイント還元+フードバンクへの寄付のクーポン発行 ● 割引食品購入・てまえどりの啓発資材を食品売場等に掲示 <p>キャンペーンチラシ・割引食品ライブ中継アプリのイメージ</p>																																																											
3. 食品ロスの削減効果			<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>2021年10月</th> <th>2022年9月</th> <th>2022年10月</th> <th>2022年11月</th> <th>2022年9月</th> <th>2022年10月</th> <th>2022年11月</th> <th>2022年9月</th> <th>2022年10月</th> <th>2022年11月</th> <th>2022年9月</th> <th>2022年10月</th> <th>2022年11月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A社</td> <td>100%</td> <td>79%</td> <td>24%</td> <td>100%</td> <td>73%</td> <td>44%</td> <td>41%</td> <td>100%</td> <td>70%</td> <td>33%</td> <td>5%</td> <td>100%</td> <td>70%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td>225%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年10月を基準とした相対比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ● データが得られた4社中3社で食品ロス削減効果を確認・効果が継続 ● A社：2022年10月比79%と約2割減（ただし惣菜カテゴリーで増加） ● B社：2022年10月比44%と5割以上削減（9月～11月にかけて一貫して減少傾向） ● C社：2022年10月比70%と約3割減（ただし寿司・刺身カテゴリーで増加） 	社名	2021年10月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	A社	100%	79%	24%	100%	73%	44%	41%	100%	70%	33%	5%	100%	70%	5%	B社	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	C社	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%
社名	2021年10月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年9月	2022年10月	2022年11月																																																	
A社	100%	79%	24%	100%	73%	44%	41%	100%	70%	33%	5%	100%	70%	5%																																																
B社	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																
C社	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%	225%																																																
4. 中小企業者への効果																																																														
			<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い市民の方々にお買い得な割引食品の情報を見える化することを通じてその購入をサポートし、数多くの市民の参加によって売れ残り=食品ロス等を削減 ● データサイエンスを用いたシステム利用実績データの解析、利用者アンケート調査等を通じて食品ロス削減に役立つ知見を科学的に解明 ● 事業系食品ロス削減の人的・組織的ネットワーク形成 																																																											

技術シーズ名	前処理・添加剤・接着剤フリー樹脂フィルム溶着技術	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	次世代エレクトロニクス、自動車・蓄電池	氏 名	山口 大介

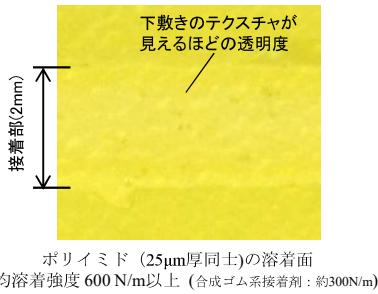
1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

フレキシブルセンサや有機ELパネル、スマートフォン等の普及により、フレキシブルプリント基板(FPC)に使用されるポリイミド(PI)フィルムの利用は拡大し続けている。一方でPIは溶着困難な材料のため、接着剤を利用した貼り合わせや、プラズマを利用した前処理、添加剤による可溶着化などが行われてきた。結果、製造工程の複雑化や、PIの持つ高い耐久性・耐候性を十分に活かしきれず製品の耐久性が得られないといった課題が存在した。

2. 技術シーズの概要

本研究では、前処理・添加剤・接着剤フリーなPIフィルム同士の溶着技術を実現した。貼り合わせには、①金型を使用した加熱・加圧溶着、②金型・ヒータータイプユニットの印刷による加熱・加圧溶着、③可視光波長帯のレーザ溶着がある。



2. 共同研究開発の全体像

1. 本シーズの特色

PIの可溶着化に成功したことから、他の高強度樹脂フィルム・スーパエンジニアリングプラスチックなどを対象とした任意形状での溶着が期待できる。一般的に、高機能・高性能な樹脂ほど溶着が困難であるが、本技術によって、金属部品の樹脂代替と樹脂部品の高機能・高性能化、貼り合わせの多用の両立が期待される。

表1 ポリイミドフィルム同士の貼り合わせ時の比較

	接着剤・添加剤 吸収剤 前処理	接着剤の利用 必要 必要※1	可溶着化 必要 不要	表面処理 必要 △	本研究 不要 △
形状の自由度	○	△	△	△	○
プロセスタイム	△	○	×	×	○
耐極限環境性	×	△	○	○	○
質量増加	×	○	○	○	○
コスト	○	×	△	△	○

※1 PIの場合、接着性向上のためにプライマー処理が必要

2. 当該技術で想定できる事業・応用先

- FPC市場全般、有機ELパネル、液晶パネル
- スマートフォン、自動運転用6G通信アンテナ
- 半導体・ICチップ等の製造
- フレキシブルエレクトロニクス
- 電気自動車向け大電流配線
- 金属部材の樹脂代替
- EV、航空宇宙機の軽量筐体
- 化学工業プロセスの高耐久化

加熱・加圧式溶着装置の例→



3. 共同研究開発の概要

例1：適用可能材料の拡大・探索

各種フィルム、貴社サンプル等に対して本溶着技術を適用し、可溶着性、性能・機能評価を行う。約3~12ヶ月。

例2：連続生産可能な溶着技術

現在のラボレベル&バッチ処理式の溶着から、生産ライン等の連続生産に適用可能な溶着技術に改良を行う。約2~3年。

例3：溶着原理の解明

本溶着の原理について解明することで、適用材料の拡充、今後開発される未知材料への対応性などを検討する。約1~2年。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- 従来、溶着不可能または難溶着性とされた樹脂フィルム等の貼り合わせ技術
- PIフィルム製バルーン製造技術
- (小型月面着陸機用エアバッグ対応レベル)
- マスク・カスタマイゼーションを有する溶着技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- 電気自動車、宇宙産業、航空機分野
- フレキシブルエレクトロニクス分野
- 金属部品の樹脂代替
- 液晶・有機ELパネル



こちらもご参照ください→

技術シーズ名	付加価値を生む水処理技術	所属機関	岡山大学学術研究院環境生命自然科学研究域(工)
当該技術分野	食料・農林水産業	氏 名	永禮 英明

1. 技術シーズ

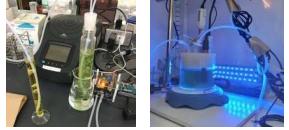
1. 当該技術の社会的な背景や課題

- 水中に含まれる様々な物質を分解・除去する技術が様々な場面で必要とされています。農業、食品製造・加工においても、環境負荷の低減が必要です。
- 肥料成分(窒素・リン)の安定的確保と持続的な食料生産が求められています。
- 単に処理するだけではなく、処理しながら資源を回収したり「付加価値」を生み出すような技術が求められています。

廃水 → **処理** → 処理水 + 付加価値

2. 技術シーズの概要

- 以下のような技術を使い水処理について検討を行っています：
 - 微生物(活性汚泥、微細藻類)による物質の分解・除去と付加価値物質生産
 - オゾンによる化学物質の分解、凝集・沈殿、膜分離など
 - リアクターの制御技術(水質モニタリング、画像認識)、シミュレーションや解析技術



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

- 廃水中有机物、窒素・リンの除去・回収。
- 化学物質を含有する廃水の処理。

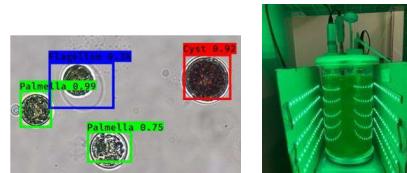
2. 共同研究開発の概要

- 廃水の性状は様々で、水処理も廃水の性状と処理の目的に応じて対応する必要があります。また、単に処理するだけでなく、資源の回収や付加価値の創出といった観点も重要です。ニーズに応じて、共同研究開発の内容を検討いたします。

- 研究室で実施中の水処理技術開発にご参加いただくことも可能です。現在、研究室では付加価値物質(カロテノイド)を生産しながら水中の窒素・リンを除去・回収する水処理技術を開発しています。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

- 水処理に関するニーズ、興味をお持ちであればお声がけ下さい。



3. 当該年度における具体的な共同研究開発

- 微細藻類(植物プランクトン)を利用して廃水から窒素・リンを回収しながらカロテノイドを生産する水処理プロセスの小規模な連続運転実験を計画しています。

- プランクトンの画像認識、オゾン処理を組み合わせ、プランクトンを安定的に培養すること、細胞から効率的にカロテノイドを抽出することが課題です。

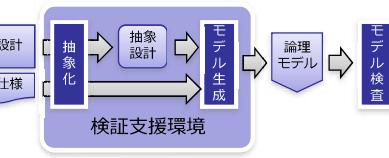
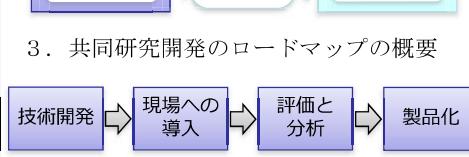
4. 中小企業者への効果

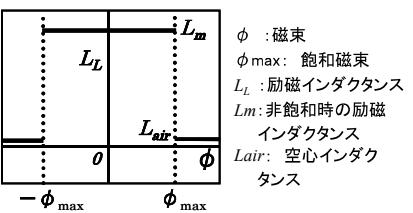
1. 獲得できる技術

- 水処理の要素技術(微生物培養、オゾン処理など)
- リタクター設計・運転技術
- 解析技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- 各種廃水(工場、農業、食品等)処理
- 廃水・バイオマスからの資源回収
- 微細藻類や活性汚泥など微生物を用いた反応装置開発など

技術シーズ名	モデル検査技術による組込みシステム向けフォーマル検証手法		所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	組込みシステム用IPの検証(エネルギー管理IP等)		氏 名	有本 和民, 横川 智教
1. 技術シーズ			3. 当該年度における具体的な共同研究開発	
1. 当該技術の社会的な背景や課題	2. 共同研究開発の全体像		当該年度の研究開発として、技術開発と現場への導入を実施する予定である。	
従来の組込みシステムの設計検証は、テストによるものが主流となっている。  しかしながら、この方式では × 網羅性の保証が非常に困難 × バグ修正に係る手戻りコスト増加 という問題がある。	1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 組込みシステムの高速活用のための検証を行うための技術について、市場からの要求は非常に大きいといえる。  一方で、技術応用の事例が少ないため、個別の事例についてより効果的に適用を行いうためのノウハウが不足している。		技術開発 • 提供された設計データを利用して、効率的なモデル生成手法について検討 • 検証結果を利用した設計の自動修正手法について検討 ↓ 現場への導入 • フォーマル検証ツールの利用支援 • 開発した手法を利用した検証の実施	
2. 技術シーズの概要	2. 共同研究開発の概要		4. 中小企業者への効果	
我々は、網羅的かつ自動検証が可能なモデル検査による組込みシステム検証に関する研究開発を行っている。  また、設計の自動修正技術についても研究開発を行っており、これにより ○ 網羅的な動作検証 ○ 自動修正による手戻りコスト削減 が可能となる。	3. 共同研究開発のロードマップの概要 		1. 獲得できる技術 共同研究の実施により、技術者は • フォーマル検証ツールを利用するための技術、そして • 組込みシステムにフォーマル検証を適用するためのノウハウ を獲得できると期待される。 2. 獲得した技術で可能な応用展開先 フォーマル検証技術は導入に多少のコストを要するが、利用した場合の利益が非常に大きい。獲得した技術により組込みシステムの開発コストを大幅に削減できる。	

技術シーズ名	表計算ソフトに適した変圧器励磁突入電流の数値計算方法に関する検討		所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	電気設備、電力品質分野		氏 名	徳永 義孝
1. 技術シーズ	2. 共同研究開発の全体像		3. 当該年度における具体的な共同研究開発	
1. 当該技術の社会的な背景や課題	1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 ※想定できる事業や市場 大規模太陽光発電、蓄電設備や受変電設備の系統連系における励磁突入電流の低減検討、励磁突入電流を低減する変圧器の設計支援 ※事業化に向けた技術的課題 実機での励磁突入電流波形・電圧波形などのデータの整備、解析検証例の蓄積 ※事業化に向けた非技術課題 工場試験成績書などの変圧器情報の判明		※当該年度における開発概要 既設、新設の変圧器に対する励磁突入電流解析結果と実機のデータとの検証ならびに、本技術シーズを応用した変圧器機器定数推定技術を確立し、解析技術の汎用性を向上していく。	
2. 技術シーズの概要	2. 共同研究開発の概要 ※技術課題の解決手法 入手可能な範囲の変圧器情報から励磁突入電流を解析する。また励磁突入電流低減の検討を行う。 ※共同研究開発の概要 実際の変圧器で励磁突入電流等の波形を測定し、解析結果と比較できるデータを整備する。 ※非技術課題の解決の方向性 変圧器の工場試験成績データ、銘板値など、機器情報に関する数値データの整備		※当該年度の到達目標等 異なる定格容量、定格電圧の変圧器、超電導変圧器など新型の変圧器に対する解析検討例や機器定数推定例の蓄積	
1. 技術シーズ	3. 共同研究開発のロードマップの概要 ※ソフトウェアの基本形態は完成済 ※大規模太陽光発電や受変電設備の新設・更新時に変圧器の工場試験成績書などの機器情報が入手できれば、解析可能である。		4. 中小企業者への効果	
1. 当該技術の社会的な背景や課題	4. 中小企業者への効果 1. 獲得できる技術 電力系統の専用のソフトウェアを使用しなくとも、任意の投入条件に対する変圧器の励磁突入電流ならびに投入時の電圧変化を解析できる。 本技術シーズでは、Microsoft® Excel® の基本機能だけを使用しており、新規ソフトウェアのインストールが困難なコンピュータにおいても適用可能である。 励磁突入電流の低減を指向した変圧器の設計・運転技術へ応用できる。		1. 獲得できる技術	
従来の三相変圧器を電力系統に投入する時に生じる励磁突入電流の瞬時値波形を、任意の投入条件に対し、簡易にかつ0.2秒以上計算できることが、電力設備の系統連系に携わる系統運用者や設備の設置者などから求められている。	2. 技術シーズの概要 回路方程式の数値解法として、A. Ralstonによる最適ルンゲクッタ法を用いた。 変圧器の磁気飽和特性として簡易的な ϕ (磁束) - L_L (励磁インダクタンス) 特性 (下図) を適用した。 任意の変圧器投入条件 (投入電圧位相、残留磁束) に対する励磁突入電流と電圧変化を簡易に計算できる方法を、汎用の表計算ソフト Microsoft® Excel® 上に構成した (表計算最適ルンゲクッタ法)。 		2. 獲得できる技術 電力系統の専用のソフトウェアを使用しなくとも、任意の投入条件に対する変圧器の励磁突入電流ならびに投入時の電圧変化を解析できる。	

技術シーズ名	鋳造アルミ合金の強度特性評価	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	新エネルギー分野	氏 名	福田 忠生
1. 技術シーズ			2. 共同研究開発の全体像
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題</p>			
<p>2. 技術シーズの概要</p> <p>鋳造アルミ合金の静的強度・疲労強度・水素脆化特性の評価</p>			<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <p>强度特性を踏まえた新規材料の開発 熱処理条件 雰囲気電気炉を用いた適切な熱処理条件の選定</p> <p>强度特性・・・ 静的強度 (ヤング率・降伏強度・引張強さ・伸び etc) 疲労強度 (疲労限 etc) 環境脆化特性 (NaCl 乾湿状態でのクリープ強度 etc)</p> <p>各種組織観察・・・ 光学顕微鏡観察 走査型電子顕微鏡観察</p>
<p>2. 共同研究開発の概要</p> <p>めっきフリー化を目指し、既存鋳造アルミ合金に各種強化元素を添加し、新規鋳造アルミ合金を開発。その合金の適切な熱処理条件の選定を行うと共に、各種强度特性評価を実施</p>			<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●具体的な応用例の選定 <ul style="list-style-type: none"> ・応用例の材料に対して最適な熱処理条件の選定 ・各種强度評価試験の実施
<p>4. 中小企業者への効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 獲得できる技術 强度特性評価に関する技術全般 2. 獲得した技術で可能な応用展開先 材料特性評価が必要分野全体 			

技術シーズ名	マテリアルインフォマティクスによる材料機能の予測	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	新材料開発、新材料評価法開発	氏 名	末岡 浩治
1. 技術シーズ			2. 共同研究開発の全体像
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題</p> <p>次世代エレクトロニクスなどの分野において、原子レベルの制御による新材料の開発が必須</p>			<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <p>【想定できる事業】 a. 新しい機能を有する材料の販売</p> <p>企業：新材料のニーズ ↓ 本技術シーズによる材料機能予測</p> <p>(例) 半導体シリコンウェーハ中の不純物制御による高品位化</p>
<p>2. 技術シーズの概要</p> <p>第一原理計算と機械学習を併用したマテリアルインフォマティクスによる人工ニューラルネットワーク(ANN)ポテンシャルの作成と材料物性値の予測</p>			<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <p>【想定できる事業】 a. 新しい機能を有する材料の販売</p> <p>企業：新材料のニーズ ↓ 本技術シーズによる材料機能予測</p> <p>(例) 半導体シリコンウェーハ中の不純物制御による高品位化</p> <p>b. 新しい材料物性評価法の開発と販売</p> <p>企業：材料評価法のニーズ ↓ 本技術シーズによる評価法開発</p> <p>(例) 異種材料界面のモデル化と密着性予測技術の開発</p> <p>企業に期待すること：新材料、新材料評価技術のニーズ</p>
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>【主たる研究分野】 半導体、太陽電池分野、ガスバリヤーフィルムなどの計算技術を持っており、産業界での適用分野を探している。</p>			<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>【主たる研究分野】 半導体、太陽電池分野、ガスバリヤーフィルムなどの計算技術を持っており、産業界での適用分野を探している。</p> <p>第一原理分子動力学シミュレーション</p> <p>H2O ソフトウェア: MS CASTEP アソシエイト:NPT 全原子数: 112 時間刻み: 1 fs 総ステップ数: 10,000回 電子状態演算 汎用波函数: CGA-PBE 基底: 平面波数(カットオフ310 eV) 3次元周期境界条件</p> <p>(例) フィルム中の水分子の計算技術</p>
<p>4. 中小企業者への効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 獲得できる技術 <ul style="list-style-type: none"> a. 原子レベルの計算機シミュレーション技術、特にマテリアルインフォマティクス b. 新しい材料評価技術 2. 獲得した技術で可能な応用展開先 <ul style="list-style-type: none"> a. 新材料開発における開発コストの大削減 b. 材料評価技術の受託業務 			

技術シーズ名	人を引き込む身体的コミュニケーション技術	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	AI・IoT関連	氏 名	石井 裕， 渡辺 富夫

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

人は言葉だけでなく、うなずきや身振りなど身体的リズムを共有して互いに引き込むことで円滑にコミュニケーションし、人とのかかわりを実感している。この身体的引き込みによる一体感や共有感は、幸せな気持ちや安心感を支えるもので、人を繋ぐヒューマンインターフェースの要である。

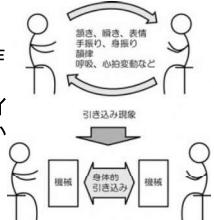


2. 技術シーズの概要

うなずきや身振りなどの身体的リズムの引き込みをメディアに導入することで、一体感が実感できる身体的コミュニケーション支援技術 場を盛り上げ、場の雰囲気をつくる技術

特徴

- 音声のみから豊かなコミュニケーション動作を自動生成
- 教育・福祉・エンタテインメントなど、人とかかわる広範囲な応用が容易に可能
- 特許取得



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

コミュニケーションロボットやCGキャラクタに導入することにより

- 開発・製作予算の削減
- 商品の魅力アップ



2. 共同研究開発の概要

人のスムーズなコミュニケーションを実現するためには、身体的引き込み技術の導入が不可欠である。本技術を実社会により良く広めるため、各種対話型システム（ロボット、CGキャラクタ、おもちゃ、タッチパネル端末他）への技術導入支援、ライセンス販売、受託開発を行う。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

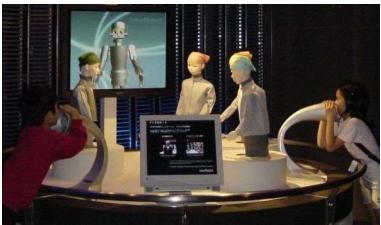


3. 当該年度における具体的な共同研究開発

身体的引き込み技術

- コミュニケーション支援

- コミュニケーション場の生成・制御



コミュニケーションロボット

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

身体的引き込み技術

うなずきや身振りなど身体リズムを共有する引き込み動作を、発話音声からリアルタイムに自動生成する技術である。

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

本システム・技術は、ロボット・玩具、コンテンツ制作、モバイル端末のインターフェース、オンラインゲーム、学習支援等、教育・福祉・エンタテインメントなど広範囲な応用が容易に可能であり、すでに入とかかわるロボットやゲームソフト等に導入・実用化されている。

技術シーズ名	エネルギー保存を考慮した画素値分布推定手法	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	次世代エレクトロニクス関連技術	氏 名	山内仁, 尾崎公一, 福田忠生, 有本和民

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

- ◇画像計測などにおいては、サブピクセル精度の計測が必要
- ◇赤外線画像は低解像であり、解析に利用するには、高解像度化が必要

画素補間：既存技術以上の精度向上は期待薄
超解像：学習型が多数で、リアルタイム処理には不向き

さらなる高精度化のためには、**根本的な発想の転換**が必要

2. 技術シーズの概要

◇補間対象

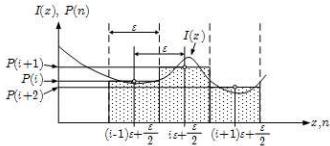
従来法：画素値(白丸)

本手法：画像原点から各画素までの画素積分(ハッティング部)

◇画素値の導出

画像エネルギーの変化を曲線近似

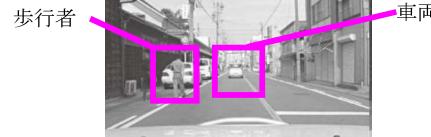
サブピクセルの画素値はこの推定曲線における部分積分



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

◇全天候対応車載画像認識システム



◇光学式非接触のひずみ計測

◇製造ラインにおける不良品の検出

等 高精度画像処理技術を応用可能な事業

画像認識の高信頼化、高精度化、高速化が必要

2. 共同研究開発の概要

◇高信頼化：赤外光画像の高解像度化

→可視光画像と赤外光画像の併用手法の開発

◇高精度化：高解像度化によるサブピクセル単位での輝度分布推定

→相関係数の高速かつ高精度算出法の開発

◇高速化：補間関数の選定、パラメータの決定手法の簡素化、ハードウェア化

→高解像度用ハードウェアアクセラレータの開発設計

3. 共同研究開発のロードマップの概要



3. 当該年度における具体的な共同研究開発

◇赤外光画像の高解像度化および可視光画像との併用による、人物の認識精度向上手法の開発

- ・赤外光画像の利用情報の提供および手法の評価

- ・赤外光画像と可視光画像との位置合せに要求される精度の決定

◇Mg, AI系材料を対象とした画像計測手法の開発

◇製造ラインにおける製品自動認識システムの開発

- 等 画像認識を利用するテーマについて可能な限り対応

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

◇薄暮や雨天のような環境における物体の認識画像認識技術

◇リアルタイム計測の高精度化技術

◇ソフトウェア用アルゴリズムのハードウェア化技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

◇監視システム等の劣悪な環境を対象とした画像認識システム

◇精度の高い計測を要求される材料試験

◇製造ラインでの検査工程の自動化・省力化・高信頼化

技術シーズ名	無線LANプロトコルの性能評価法、改善法の提案と開発
当該技術分野	無線LAN、M2Mネットワーク

所属機関	岡山県立大学 情報工学部
氏 名	榎原 勝己

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

無線LANとして製品化されているほとんどの通信プロトコルは、IEEE 802.11規格に準拠している。さらに、類似の通信プロトコルを用いたBluetooth、ZigBee (IEEE 802.15.4)、Body Area Network (IEEE 802.15.6)、M2M(Machine to Machine)等は、近距離無線ネットワークあるいはアドホックネットワークにおける利用が進んでいる。これらの無線通信システムでは、不特定多数のユーザ間で無線周波数帯域を有効に利用するために、メディア・アクセス制御プロトコルが規定されており、その性能は、ネットワーク全体の性能を左右する。

2. 技術シーズの概要

- A) IEEE 802.11メディア・アクセス制御プロトコルの性能評価
- B) 無線LANにおける利己的で不正なプロトコル改変に対する検出法
- C) コグニティブ無線ネットワークにおけるブロードキャスト通信プロトコル
- D) ゲーム理論を用いたメディア・アクセス制御プロトコルの解析
- E) 感染症数理モデルに基づくブロードキャスト通信のモデル化

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

無線LANプロトコルの数理モデル化により、アプリケーションに応じたパラメータ設定などが可能となるが、パラメータの最適化などに向けた設計法をカスタマイズする必要がある。

2. 共同研究開発の概要

利用する個々のアプリケーションに応じた無線LANパラメータの最適化に向けた共同設計が可能

3. 共同研究開発のロードマップ

- A) 無線LAN利用におけるプロトコル関連の問題整理
- B) 解決に向けた数理モデルの構築と計算機シミュレーションによる評価
- C) 結果分析



3. 当該年度における具体的な共同研究開発

1. 具体的なアプリケーションが定まっている場合

アプリケーションに応じた無線LANプロトコルの数理モデル化

2. 具体的なアプリケーションが定まっていない場合

無線LAN、ZigBee、無線センサネットワーク応用例の紹介など

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

無線LAN、ZigBee、無線センサネットワーク、M2Mなどの無線ネットワークに関する基礎的な理解と無線LANプロトコルの計算機シミュレーション技法

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

共同研究先に適した無線LANアプリケーションの開発、最適設計など

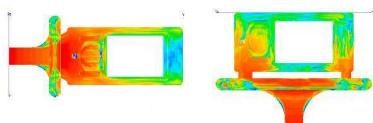
技術シーズ名	鋳造解析技術
当該技術分野	鋳造分野

所属機関	岡山県立大学 情報工学部
氏 名	尾崎 公一

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

鋳造品の品質向上・生産性向上・コスト低減のため、コンピュータシミュレーションを利用した型設計が普及しつつあるが、鋳造欠陥予測精度の向上が期待されている。



鋳造解析のイメージ：溶湯の流入部（ゲート）の位置により、温度分布が大きく変化する。欠陥が最も生じにくい場所に配置するのが理想的。

2. 技術シーズの概要

鋳造解析ソフトの開発、水モデルによる型内部の流動挙動の可視化実験、鋳造欠陥予測法の研究を行っている。

2. 共同研究開発の全体像

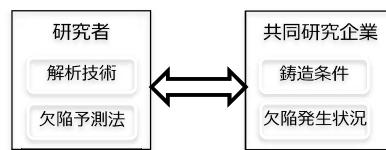
1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

鋳造欠陥の低減による歩留まり向上

型設計期間の短縮化によるコスト低減

型設計技術の継承（コンピュータシミュレーションによる型設計で技術者の世代交代に対応）

2. 共同研究開発の概要



共同研究企業から実際の鋳造製品の欠陥発生状況を提供いただき、大学では鋳造シミュレーションを実施する。次いで、欠陥発生条件について共同で研究を行う。

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

提供された形状データおよび鋳造条件を用いて鋳造シミュレーションを行い、その解析結果と鋳造欠陥発生状況との関連性を調査し、欠陥予測に必要な情報を得る。

複数の鋳造品について検討を行うことにより、欠陥予測精度の向上を試みる。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

鋳造解析法に関する技術全般

鋳造解析を用いた欠陥予測方法

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

ベテラン技術者の退職に伴う技術継承に、コンピュータシミュレーションによる型設計が役立つと期待される。

技術シーズ名	人の視覚機能・センサの感知機能のモデル化による知的センシング	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	共通基盤技術	氏 名	山内 仁, 滝本 裕則, 小枝 正直
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 視覚情報である画像・映像を計算機で処理することにより人に有用な情報を抽出するコンピュータビジョン技術は、私たちの身の回りの様々な場面で利用されている。また、ロボットや計算機に人と同等な視覚処理機能を与えることを目指して、各種センサを用いた知的センシング技術の研究が盛んに行われている。 しかし、未だ人の視覚認知・判断機能を置換できるまでには至っておらず、更なる性能、および汎用性の向上が望まれています。一方、様々な現場で用いられるビジョン・センシング技術は、画像の撮影条件などといった様々な変化に対していかに頑健であるかが極めて重要であり、実用化に向けては、基礎的な理論でだけではなく、その対象に応じた様々な工夫が求められている。</p> <p>2. 技術シーズの概要 我々のグループでは、人の視覚認識機能や視覚情報に基づく感性推定を計算機で模擬する画像処理技術・センサ情報処理技術を対象とし、理論から実応用まで、下記に関係する技術開発について幅広く取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・画像処理技術や知覚情報処理技術に基づいて、画像中に【何が・どこに・どのように】映っているかを自動で認識する技術 ・機械学習、深層学習に基づき、人が画像の【どこ】を【どのように感じるか】理解する技術 			
<p>2. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 ・人の目により行われている作業の自動化、省力化 ・カメラ等のセンサを用いた人の活動をサポートするスマート環境の実現 ・視覚情報に対する人の感性のモデル化と実応用 ・画像の高解像度化</p> <p>2. 共同研究開発の概要 【提供可能な技術】 1) 写真を対象とした、写真自体の持つ審美的品質や人の写り方を評価する技術 2) 超高齢化社会に向けた福祉やデザインの分野に対する支援技術 3) 画像や映像の目立ち度を量量化する技術 4) 画像センサへの入射エネルギー保存を考慮した高解像化に関する技術 5) 各種センサを用いたヒューマンセンシングと動きのモデル化 上記項目以外についても、画像処理に関する技術相談に応じます。</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p>			
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発 現場の課題や画像に関連する新規事業計画に対して、当該技術の適用可能性について検討します。</p>			
<p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 ・画像処理に関する基礎理論 ・機械学習や深層学習を用いた画像認識に関するノウハウ ・当該分野の最新動向に関する知識</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 応用可能な対象分野： ヒューマンインターフェース、外観検査、見守り・セキュリティ、ロボット、感性情報処理、ITSなど</p>			

技術シーズ名	ユーザーデータの感情推定、評判分析	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	人工知能技術の活用	氏 名	但馬 康宏
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題 企業活動のあらゆる場面で、大量かつ多様なデータが利用可能となった。 しかし、大量のデータ ⇒ 効率的な利用 多様なデータ ⇒ 統合活用 は、必要性が高いが、むずかしい。</p> <p>2. 技術シーズの概要 ウェブ上のニュース記事にツイッターで寄せられたコメントに対して、書き手の感情を推定【ニュース記事】ギリシャ危機:ご当人たちは「なんとかなるさ」で昼から酒【ツイートと発言者の感情】 自業自得。分相応。怠惰のツケか。→悲しみ ダメだコリヤー →悲しみ いいねえ。この精神こそ見習うべき→期待</p> <p>単語ごとの感情を求めて推定</p> <p>自業自得。分相応。怠惰のツケか。 </p>			
<p>2. 共同研究開発の全体像</p> <p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 ・顧客から寄せられた意見の分類 アンケートに含まれる意見の分類、潜在的な要望の抽出、顧客の注目点の変化 ・関連性を探りたいデータの分析 新たな発見が期待できそうだが、手つかずのデータに対する分析(テキストデータ以外も対象) ・関連性そのものの発見 出所の違うデータの結合方法、統合的な解析</p> <p>2. 共同研究開発の概要 ・感情推定 テキストデータの書き手の感情。サウンドデータに対する印象推定。 ・データの分類、クラスタリング 代表意見の抽出、分類クラス間の関係可視化。 ・トピック抽出 キーワード抽出。段落分割。</p> <p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象データの選定 利用可能なデータの洗い出し。正解データの作成。 データ量や匿名化の検討。 ・分析内容、タスクの設定 感情モデリング手法の検討。機械学習手法の適用方法検討。性能目標の設定。 ・新たな気づきの洗い出し 上記2ステップで検討、データ処理した結果から新たな目標の設定。 			
<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>1. データの選定、分析内容検討 ・データ作成 分析前に処理が必要な場合の対処。 ・分析期間の確保 検討によるタスクの変更への対処。</p> <p>2. 感情モデリング手法、分析手法 ・感情を数理モデリングする手法の検討と適用 ・分析に用いる機械学習手法の検討と適用</p>			
<p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術 ・テキストマイニング技術 ・感情モデリング技術 ・機械学習手法</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先 ・各種データ処理(テキスト、音声、画像) ・異種データの結合による、顧客データの統合活用</p>			

技術シーズ名	CFRTPの熱融着を用いた接合・修復技術	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	脱炭素関連技術・部材開発	氏 名	金崎 真人
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題</p> <p>自動車分野における軽量化や部材の長寿命化、リサイクル性向上の要求</p> <p>FRPを用いた軽量化</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 衝撃に弱い ● 修復・リサイクル困難 ● 金属やほかのFRP部材との接合 		2. 共同研究開発の全体像	
		<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <p>想定できる事業の一例</p> <ul style="list-style-type: none"> 修復可能なCFRP部材の販売・修理 FRP部材と他部材との接合 etc. <p>衝撃損傷発生 → 修復して再使用</p>	
<p>2. 技術シーズの概要</p> <p>CFRPの樹脂に熱可塑性樹脂を用いることで、内部に発生した損傷や部材同士を熱と圧力だけで接合</p>		<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>課題抽出後モデル試験片などを作製し、力学試験・観察などを通じて問題解決をはかる。</p>	
<p>4. 中小企業者への効果</p>		<p>1. 獲得できる技術</p> <ul style="list-style-type: none"> FRTTPの成形・接合・修復技術 FRPの成形・設計技術 FRPの評価技術 <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先</p> <p>軽量化が必要となる各種構造部材の設計・製造</p>	

技術シーズ名	仮想計算機で動作するソフトウェアの性能解析	所属機関	岡山県立大学 情報工学部
当該技術分野	AI・IoT関連	氏 名	佐藤 将也
1. 技術シーズ			
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮想計算機(Virtual Machine)の利用により、1台のコンピュータ上に複数の仮想的なコンピュータを配置可能になり、高集約なシステム構築が可能 しかし、複数VMが同時に動作することにより、資源の競合などにより、従来は発生しなかった性能低下が発生 VM間は相互に独立しているため、従来の性能解析ではVM内のみからでは解析が複雑化 		2. 共同研究開発の全体像	
<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来システムをVMへ移行する際に発生する性能低下の予測 VM配置時の性能低下の定量化 不要な物理サーバー削減によるコスト削減において、サービスの性能へ与える影響の明確化 		<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラムによるディスク入出力性能の測定 シーケンシャルアクセスとランダムアクセス時の性能分析 ファイルサイズ、ファイル数、アクセス頻度をもとにした性能分析 VM利用時の性能低下度合いのミュレーションによる予測 性能低下度合いの調整による性能低下予測 	
<p>2. 技術シーズの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> VMの基盤ソフトウェアを利用した性能分析手法 性能改良の検討および提案 		<p>4. 中小企業者への効果</p> <p>1. 獲得できる技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮想化技術の基礎知識 複数仮想計算機の運用技術 オペレーティングシステム・仮想計算機モニタなどの基盤ソフトウェアの開発および解析技術 <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来サービスの仮想計算機上への移行方法 オペレーティングシステムレベルでの性能解析などによるソフトウェアの改良 	
<p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> VMの有無による性能差の検証 VM移行時の性能低下原因の分析 VM移行後の性能向上手法の検討 			

技術シーズ名	ヒューマンロボットインタラクション
当該技術分野	AI・IoT関連

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

近年、日本は超高齢社会となり医療・介護や生活支援などの分野においてロボットの活用が期待されている。このようなロボットは人との関わり方が重要となるため、ヒューマンロボットインタラクションの研究への関心が高まっている。このようなロボットは、言葉だけでなく、身振り手振りといった身体動作を伴うインタラクションを通じて互いのリズムを同調させ、対面時から人に受け入れられるインタラクションが求められる。

2. 技術シーズの概要

人とロボットの拳手や握手などといった挨拶のための身体的インタラクションについて、人間同士が行っている動作について3Dモーションキャプチャ等を用いて計測・解析し、ロボットに動作を生成させるための動作モデルの開発や、人間に好まれる動作の研究を行っている。また、動作モデルにおいて動作パラメータの変化が人へ与える印象の変化等について検討を行っている。



2. 共同研究開発の全体像

- 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題
 - ・コミュニケーションロボット等への適用・動作生成
 - ロボットの違和感の少ない動作の生成
 - 商品の魅力アップ
 - ・人と関わるロボットへの適用・動作生成モデルの検討

2. 共同研究開発の概要

【提供可能な技術】

- 各種センサを用いた人の動作計測、およびその動作解析。
- 人の動きのモデル化や評価
- モデルに合わせたロボットの制御技術
- ロボット動作の感性的評価手法

上記項目以外についても、周辺技術に関する技術相談に応じます。

3. 共同研究開発のロードマップの概要



所属機関	岡山県立大学 情報工学部
氏 名	太田 優介

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

現場の課題や人と関わるロボットの動作等に関連する新規事業計画に対して、当該技術の適用可能性について検討します。

- ・具体的な応用例の検討
- ・動作の計測やモデル化
- ・各種評価実験等の実施

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・人とロボットが共同作業する際の自然な動作生成技術
- ・人の動作解析技術
- ・感性的な評価手法

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

人とロボットが共同作業する際の、ヒューマンインターフェース、マンマシンインターフェースの設計・製造

技術シーズ名	利用される将棋AI
当該技術分野	ゲームAI、強化学習

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

囲碁や将棋において人間を上回る棋力を持つAIの開発は長年の課題であった。

人間を上回るAIが開発された後は人間の指導であったり、観戦の補助といったサポート的役割を担うようになっている。

2. 技術シーズの概要

2017年にドワンゴ社主催の電王トーナメントに初参加・準優勝

2018年に世界コンピュータ将棋選手権に初参加・優勝

同業績にてコンピュータ将棋界初の文部科学大臣表彰

2019年世界コンピュータ将棋選手権準優勝・同プログラム公開

2021年、上記プログラムが日本将棋連盟公式配信にて局面評価および読み筋を提供

現在、朝日新聞・毎日新聞をはじめ多くの棋戦解説や棋書解説など最も採用される将棋AIである

2. 共同研究開発の全体像

- 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題
 - ・囲碁・将棋に限らず対戦ゲームなどの対戦AI
 - ・囲碁・将棋に限らず人間の対戦の状況評価
 - ・ゲームアルゴリズムとして実装可能な現実問題（機械設計・創薬など）に対する強化学習的アプローチ

2. 共同研究開発の概要

既に完成した将棋や囲碁のAIに加えて他の課題に取り組むためにはソフトウェア開発と共に多くの計算機リソースが必要となる。

既存のAIについても更なる強化には追加の計算機リソースが必要となる。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

計算機リソース次第と言える。一研究室規模で現有の性能を示しているが性能向上には対数スケールの計算機リソースが必要

所属機関	岡山県立大学 情報工学部
氏 名	芝 世式

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

課題とするゲームに対するAI制作

既存のAIの強化

未知の課題に対する強化学習的アプローチ

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

機械学習一般のノウハウ

特殊な条件下の強化学習技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

ゲームAI応用一般

強化学習応用技術の初步

技術シーズ名	岡山県産野生酵母の特性を活かした地域ブランド商品の開発	所属機関	岡山県立大学 保健福祉学部
当該技術分野	食料・農林水産業	氏 名	田中 晃一
1. 技術シーズ		2. 共同研究開発の全体像	
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題</p> <p>アルコール飲料（日本酒、ビール、ワイン）やパンの製造には、食品の発酵に適する性質に育種・変更された「実用酵母」が用いられている。大部分のメーカーが同じ実用酵母を用いているため、商品の差別化が困難になっている。一方、自然界に生息する「野生酵母」は、それぞれの地域の自然環境に適応しているため、その土地ならではの特性を有する。従って、野生酵母を使って発酵すると、実用酵母とは異なる独特の風味や香りが生まれ、地域独自の価値が付加された商品となる。また、地元の自然や文化、特色と関連付けた野生酵母を採取することで、消費者に共感を呼ぶ魅力的なストーリーを提供できる。</p>			<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 野生酵母を活用した地域性豊かな商品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・日本酒・焼酎 ・クラフトビール・ウイスキー ・ワイン・ブランデー ・パン・焼き菓子 ・醤油・味噌 ・その他酵母を利用した発酵食品 ◆ 野生酵母を用いた機能性食品の開発
<p>2. 技術シーズの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 自然界からの野生酵母の分離 ◆ 発酵特性、糖質化性等の解析 ◆ ゲノム解析による菌種同定 ◆ 試験醸造、試験発酵 ◆ 成分分析、香気分析 			<p>2. 共同研究開発の概要</p>
<p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p> <p>野生酵母の採取から商品化にかかる期間は、早ければ半年程度である。ただし、野生酵母が分離できるか、分離した野生酵母が適切な発酵適性を有するか、食品に利用できる安全な菌種か、などの具体的なことについては実際に試してみないとわからないため、目的に合致した野生酵母が取得できないという可能性もある。</p>			<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 商品コンセプト、ストーリー検討 2) 野生酵母の分離収集 3) 発酵特性解析、糖質化性解析による候補株の絞り込み 4) ゲノム解析による菌種同定 5) 試験醸造、試験発酵の実施 6) 試作品の成分分析 7) 商品ラベルデザイン 8) 販促資料作成 9) メディア等と通じた広報
<p>4. 中小企業者への効果</p>			<p>1. 獲得できる技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 微生物の取り扱い技術全般 ◆ 野生酵母を用いた発酵生産 ◆ 商品の成分・香気分析技術
<p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 野生酵母を用いた新商品開発 ◆ 商品の品質管理 			

技術シーズ名	回転式LED送信機による高速可視光通信	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	無線通信システム、可視光通信システム	氏 名	荒井 伸太郎
1. 技術シーズ		2. 共同研究開発の全体像	
<p>1. 当該技術の社会的な背景や課題</p> <p>可視光通信とは、LED光等の人間が認識可能な光の点滅を利用した次世代無線通信技術であり、特に、カメラを受信器に用いた可視光通信をイメージセンサ通信と呼ぶ。本システムは、屋外移動環境において、複数の送信機が存在する状況で、各送信機からのデータを同時に受信できる利点を持つ。しかししながら、その通信速度はカメラの撮影速度に依存するため、通信の高速化が課題である。</p>			<p>1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題</p> <p>※想定できる事業や市場 水中ドローン（図3）</p> <p>回転式LED送信機は、回転機構を有する物に取り付けて利用できると考える。そこで、水中ドローンのプロペラに本技術を取り付けることで、電波が使えない水中環境での高速無線通信が実現できる。</p>
<p>2. 技術シーズの概要</p> <p>本問題を解決するため、図1の送信機自体が高速回転する回転式LED送信機を開発した。送信機をカメラの撮影速度以上の速さで回転させることで、LEDの高速点滅を図2のようにバーコードのような明暗パターンとして捉えられるようになり、可視光通信の高速化を実現する（特願2019-075266）。</p>			
<p>3. 共同研究開発のロードマップの概要</p> <p>※段階別の所用見込年数</p> <ul style="list-style-type: none"> • 送信機を組み込んだ水中ドローン装置試作：1年 • リアルタイム高速通信システムの完成：2年 			<p>3. 当該年度における具体的な共同研究開発</p> <p>回転式LED送信機を組み込んだ水中ドローンの試作</p> <p>回転式LED送信機の技術を水中ドローンのプロペラに組み込む。そのため、LED点滅装置の防水加工が必要であり、なおかつ、小型化が必要である。共同研究初年度は、これら2つに取り組み、水中での高速無線通信実現のための装置開発に専念する。</p>
<p>4. 中小企業者への効果</p>			<p>1. 獲得できる技術</p> <p>※参考により得られる技術 ・次世代光無線通信技術 ・水中高速無線通信</p> <p>※参考により得られるノウハウ等 ・イメージセンサ通信のための画像処理技術など</p> <p>2. 獲得した技術で可能な応用展開先</p> <p>回転式3D立体ディスプレイとの併用</p> <p>本ディスプレイでは、LEDを1列に並べた装置を点滅させながら扇風機のように高速回転させることで、映像をまるで浮いているように写すことができる。回転式LED送信機の技術との親和性が高いため、両者を組み合わせると考える。つまり、ディスプレイとして視覚情報を写すことに加え、可視光通信によるデータ送信が可能となる。</p>

技術シーズ名	太陽電池用色素、蛍光発光材料の開発	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	有機合成	氏 名	折田 明浩, 岩永 哲夫

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

再生エネルギーの活用、省エネルギー化実現に向け、新材料、新素材の開発が必要

新たな有機材料

色素増感太陽電池
有機EL

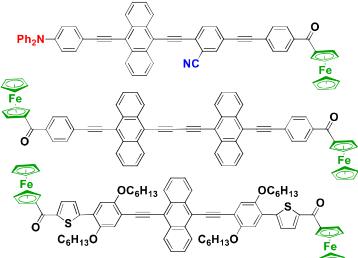
シリコン
太陽電池

液晶
モニター

2. 技術シーズの概要

有機合成によって様々な共役分子を合成する手法を確立

=> 太陽電池用色素や有機EL用発光体を自在に合成できる



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

新たな有機材料

色素増感太陽電池
有機EL

自動車用
太陽電池

2. 共同研究開発の概要

1. 現場のニーズに合わせた分子設計
2. 効率的合成プロセスの開発
および多種多様な誘導体の合成



1. 物性・機能評価
2. 実用化に向けた問題点の抽出

3. 共同研究開発のロードマップの概要

問題点の抽出 1年
誘導体の合成 2年
実用化 2年

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

必要とされる特性・性能を実現するための分子設計と合成方法の確立

1. リード化合物を決定する
2. 様々な置換基を有する誘導体を合成
3. 効率的に種々の誘導体を合成するための合成プロセス、および合成中間体を開発する
4. 評価後、新たな分子設計を行い特性・機能の更なる向上を狙う

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

色素増感太陽電池や有機ELに利用可能な拡張共役系有機材料を合成する手法、および機能性有機分子の設計指針

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

色素増感太陽電池や有機ELに留まらず、有機液晶や有機レーザー色素など様々な機能性有機分子の設計および合成へ展開が可能

技術シーズ名	パワーコンディショナーの最適設計	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	グリーンエネルギー(太陽光発電)	氏 名	麻原 寛之

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

近年、グリーンエネルギーを利用した発電が広く普及しつつあり、電気の自給自足を目指す動きが活発化しています。その中でも特に一般家庭への普及率が高い太陽電池に注目し、発電に必須不可欠なパワーコンディショナーにおける新たな制御手法の提案および最適パラメータ設計を目指します。



2. 技術シーズの概要

パワーコンディショナーの主な役割であるMPPT制御およびDC/AC変換に注目し

下記に取り組みます。

(1) MPPT制御

スイッチングリップル低減の新制御手法

(2) DC/AC変換

電力変換の高効率化



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

(a) 想定できる事業

高効率・高信頼性の太陽光発電システム及び制御装置



(b) 解決すべき課題

既存の太陽光発電システムとの性能比較による効果の実証

2. 共同研究開発の概要

(1) MPPT制御について

太陽電池の最適動作電流値を追跡可能なDC/DCコンバータ回路の新方式を提案。スイッチングリップルを低減する制御手法を構築。

(2) DC/AC変換について

次世代スイッチングデバイスを用いた電力変換効率の高いDC/ACインバータの設計・実装。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

(1) MPPT制御

電流制御法に基づくMPPT制御と性能評価 (1年)

(2) DC/AC変換

最適パラメータの設計とDC/ACインバータの実装 (1年)

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

(1) MPPT制御

- センサを用いた太陽電池の温度測定
- 最適動作電流値の推定
- 制御手法の提案
- 電流制御DC/DCコンバータの実装と性能検証

(2) DC/AC変換

- 次世代デバイスの最適設計
- DC/ACインバータの実装とデータ測定

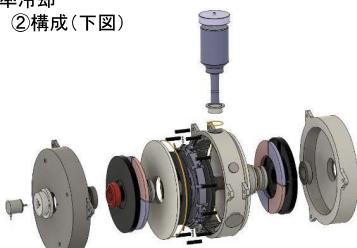
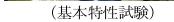
4. 中小企業者への効果

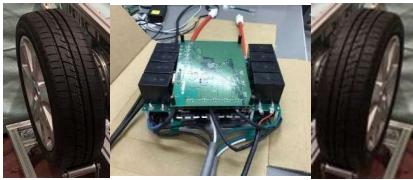
1. 獲得できる技術

- 電流制御法に基づくMPPT制御
- 太陽電池の温度測定および最適動作電流値の推定
- 次世代デバイスの最適設計

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

家庭用、業務用で使われる太陽光発電システム
パワーコンディショナーなど

技術シーズ名	高出力密度超伝導モーター及び発電機	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	超伝導、モーター、発電機	氏 名	河村 実生
1. 技術シーズ			
1. 当該技術の社会的な背景や課題 ・高出力密度、高効率のモーター・発電機の実用化で、省エネ／省資源に貢献する ・特に、出力重量比が要求される用途(航空機、船舶、その他産業用)では大幅な小型化・低消費電力化が期待できる			
2. 技術シーズの概要 【從来技術とその問題点】 これまで、超伝導モーターおよび発電機の開発が行われてきたが、超伝導体の交流損失により十分に実用的な超伝導モーターの開発が困難であった。 【研究内容】 ①無誘導型超伝導電機子 ・自己磁場のキャンセリングによる交流損失の極限までの低減により、10kW/kgの高出力密度 ・無冷媒、真空断熱による超伝導電機子の高効率冷却 ②構成(下図)  ③特許出願: 2015-109433, 2016-155465, -146056 登録特許: 第5669059号, 第5700445号, 第6867669号			
2. 共同研究開発の全体像 1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 ※想定できる事業や市場 低速から高速の領域で、高効率、高出力モーターおよび発電機の必要な用途 ■高トルク、大出力用途 大型自動車、鉄道、エレベーター、航空機・船舶エンジン等 ■発電用途 風力、水力発電、回生エネルギー用発電機 ※事業化に向けた技術的課題 ■具体的な用途に合わせた最適化 ■用途に合わせた構造、特性・信頼性評価等			
3. 当該年度における具体的な共同研究開発 ①用途に合わせた構造検討と基本特性評価  ②構造・仕様の最適化 ③製品化に向けた実用化試験・信頼性試験等 			
4. 中小企業者への効果 1. 獲得できる技術 ※参考により得られる技術・ノウハウ ・超伝導分野のモーター駆動・制御技術、発電技術 ・冷却技術 ・用途に応じて、既存システムの小型化、高出力化の技術、ノウハウ 2. 獲得した技術で可能な応用展開先 ・超伝導モーター・発電機の他の用途への応用による事業展開			

技術シーズ名	EV用モータ用Dualトラクションインバータ	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	パワーエレクトロニクス(モータドライブ)	氏 名	笠 展幸
1. 技術シーズ			
1. 当該技術の社会的な背景や課題 電気自動車(EV)の普及および自動運転の進化に伴い、トラクション(駆動用)インバータによるモータドライブシステムの高性能化が急務となっています。高信頼性車載マイクロコントローラを用いて2台のトラクションインバータを独立かつ連携できる付加価値のあるシステムを目指します。			
			
2. 技術シーズの概要 本技術シーズである次世代パワーデバイス使用モータドライブで、EVやHEVモータの駆動システムの小型軽量化を目指すにあたり、高速のモータ制御用マイクロコントローラを使用した実績のあるモータ制御を次世代パワーデバイスSiCを使用したインバータに適用します。			
2. 共同研究開発の全体像 1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題 ※想定できる事業や市場 EVモータ駆動ユニットのメーカー や試作メーカー ※事業化に向けた技術的課題 ユニットの最適化 ※事業化に向けた非技術課題等 試作か量産か 			
3. 当該年度における具体的な共同研究開発 1. インバータユニットの試作 2. システムの構築 3. モータ試験装置での評価 			
4. 中小企業者への効果 1. 獲得できる技術 ※参考により得られる技術 モータ制御技術 ※参考により得られるノウハウ等 モータ特性試験方法 2. 獲得した技術で可能な応用展開先 試作トラクションインバータ → 量産トラクションインバータ			

技術シーズ名	実用的なワイヤレス給電システム	所属機関	岡山理科大学 理学部
当該技術分野	ワイヤレス給電、電力制御、磁気共鳴	氏 名	石田 弘樹

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

- ・ワイヤレス給電は、スマートフォンや電気自動車へ充電に限らず、多くの電子機器に適応可能であり、**市場が大きく拡大し始めている。**
- ・ワイヤレス給電の**検討課題としてロバスト性の向上**がある。ロバスト性とは使用環境の変化に対する堅牢性のことであり、ロバスト性の向上は実用化のために不可欠な要素である。

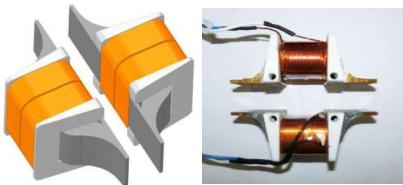
2. 技術シーズの概要

【従来技術とその問題点】

- ・従来技術では、センサやマイクロコンピュータなど**電力制御に関わる電子部品の付加により**製造コストが高くなってしまう傾向にある。
- ・100kHzを超えるような高周波の使用により、**高周波用の半導体デバイスや線材が必要になり、**製造コストが高くなってしまう傾向にある。

【研究内容】

- ・**空間・時間反転対称性**と呼ばれる物理現象を利用し電力制御に関わる電子部品数を減らし製造コストを低減する。
- ・システムの**低周波化**により、安価な電子部品の使用を可能にし、製造コストを低減する。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

※想定できる事業や市場

- ・ワイヤレス給電システムの製品化
(家電製品、建設・土木機器、電気自動車など)
例えば、電気ポット、電動ミキサーなどにプラグが無ければ、漏電の心配なく水洗いできる。



※事業化に向けた技術的課題

- ・具体的用途に合わせた最適化(漏れ磁束など)

2. 共同研究開発の概要

※技術課題の解決手法

- ・ワイヤレス給電のための**低コストなインバータおよび電力制御法の開発。**

※非技術課題の解決の方向性等

- ・漏れ磁場による人体および精密機器への影響の調査や保冷遵守の方針。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

- ①用途に合せたシステム開発(1年)
- ②製品化に向けた試作・評価(1年)

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

- ①用途に合せたシステム開発
 - ・送電電力、サイズ、重量、など
要求仕様の実現に向けた基礎検討
と試作評価

- ②製品化に向けた試作・評価
 - ・対象製品搭載と実用性試験、
許容できる騒音レベルなど



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

※参画により得られる技術・ノウハウ

- ・ワイヤレス給電の技術・ノウハウ
- ・電気・磁気回路設計・評価技術
- ・振動・騒音の評価・抑制

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ・ワイヤレス給電の他用途展開
- ・他の電磁機器への技術・ノウハウの転用

技術シーズ名	希土類水素化物利用の水素センサー	所属機関	岡山理科大学 研究・社会連携センター
当該技術分野	燃料電池関連分野の水素センサー	氏 名	中村 修

1. 技術シーズ

○当該技術の社会的な背景や課題

水素社会の実現に向け燃料電池の開発が進み、一部、実用化まで進んでいる。ただし、水素は4%以上空気に混入すると爆発する危険がある。そのために、このような濃度範囲が計測可能で、安価な水素センサーが望まれている。

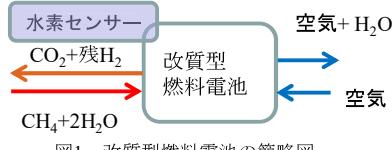


図1 改質型燃料電池の簡略図

○技術シーズの概要
(埼玉大、東洋大との共同研究)

図2 技術シーズ水素センサーの原理

*水素選択透過膜としてPt系の膜を開発した。
(特願2017-220273)

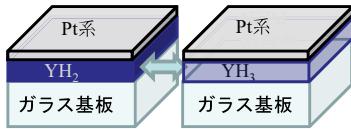


図2 技術シーズ(水素センサー)の簡略図

2. 共同研究開発の全体像

○当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

想定できる事業や市場：水素インフラ市場の一部

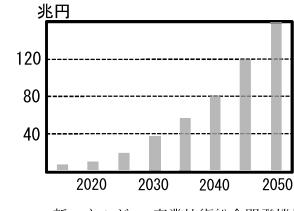


図3 水素インフラ世界市場規模予測

技術課題

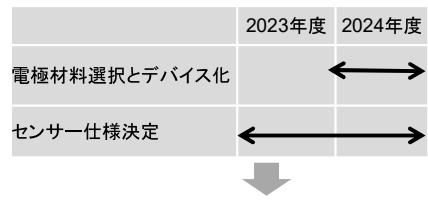
技術項目	現状	課題
電極材料選択とデバイス化	未着手	新規開発
水素選択透過膜(兼酸化防止)	Pt系	なし
水素化膜	YH ₂ -YH ₃	膜厚等の最適化と信頼性担保

○企業との共同研究開発の概要

原理、動作は確認されている。
目的、仕様に応じて開発が必要。

3. 当該年度における研究開発スケジュール

○技術課題解決へのスケジュール



○目的や仕様の決定後、開発がスタート
○プロトンセンサーも検討中

4. 中小企業者への効果

○獲得できる技術

*希土類金属の取り扱いや膜製造希土類金属膜の評価方法のノウハウ等。

獲得した技術で可能な応用展開先

	センサー以外の展開
希土類水素化物半導体を利用して	薄膜トランジスタ 新機能デバイス
希土類水素化物金属を利用して	スピル流デバイス 2次電子放出用電極

技術シーズ名	機能性有機材料の開発	
当該技術分野	電子・通信／環境・エネルギー	
所属機関	岡山理科大学 理学部	
氏 名	東村 秀之	

1. 技術シーズ

1. 当該技術分野の背景や課題

1) 高速通信用絶縁材料

- 配線板や電子部品の絶縁材料は高耐熱性が不可欠。
- 次世代6Gなど高速通信には低誘電性も必要になってきた。

2) EV用リチウム二次電池の正極材料

- EV普及には航続距離の延長が求められている。
- 現行正極LiCoO₂では高負荷走行では250km程度しかない。

3) CO₂還元による再利用

- 再生可能エネルギー発電の電気でCO₂を還元する。
- 経済性の観点からはC2以上の化合物合成が望まれる。

4) グリーン水素製造触媒

- 太陽エネルギーを貯蔵や輸送に有利な水素に変換する。
- 可視光に応答させ、変換効率を向上させることが課題。

2. 技術シーズの概要

1) 人工酵素触媒を用いる環境に優しい重合法

誘電率2.2の新規ポリマー達成（全芳香族HC系で世界最小）

Polymer 2021, 237, 124345
Catal Sci Tech 2023, 13, 4968

2,(3)窒素含有グラフエン

多電子を受容・移動が可能。

JACS 2011, 133, 10372

4) 人工光合成触媒

葉緑体の可視光吸収を模倣。

Chem Commun 2014, 50, 6779

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

1) 非フッ素系超低誘電材料の開発

- 左下記ポリマーは次世代6G用の誘電率目標値の2.5以下を達成している。
- フッ素系ポリマーなら目標をクリアだが、EUの2023年PFAS規制案の対象となり、製造、上市、使用が禁止される恐れあり。
- 500°C以上の熱安定性も合わせ持ち、常温かつ水のみ副生する酸化重合で環境にも優しく合成可能。
- 課題：誘電正接の低減、機械強度の向上。

(NEDO資料より)

2) 超高容量有機正極材料の開発

- 重量あたりの容量を数倍にする新規有機正極を開発中。

3) エタノール合成を目指したCO₂の12電子還元触媒の開発

- 12電子還元でエタノール合成可能な新概念触媒を検討中。

4) 可視光吸収型の無機/有機複合触媒の開発

- TiO₂に葉緑素モデルを複合化した新規触媒の高性能化を検討中。

2. 共同研究開発の概要

ターゲットの設定と目標材料の設計 1年
プロトタイプ材料の合成と課題の抽出 1~3年
プラッシュアップにより製品化 1年

国内外成立特許約250件の企業経験を活かして、これら以外の有機材料・高分子材料のテーマでも共同研究や技術相談が可能です（実績7件）。

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

当該年度は最終的な目標を話し合いながら決定していくとともに、システムのプロトタイプ等を開発します。

二年目以降もお話し合いを進めていきながら、システムの拡張・改善を行っていきます。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- センサの応用
- AI
- IoT
- ネットワーク
- 以上の運用技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- 工場等のDX化
- 生産時の危険性の検知等、何らかの物体に対しての危険性発見や予測等、解決したい課題に応じてセンサ・AI・IoTを幅広く応用できます。

技術シーズ名	AIとIoTを複合したセンサネットワーク	
当該技術分野	AI、IoT、センサネットワーク	
所属機関	岡山理科大学 工学部	
氏 名	小田 哲也	

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

工場、災害時等で、対象とを検知するためのセンサ応用システムを開発します。加えて、ネットワークでセンシングデータを集約するとともに、センシングデータを自律的・自動的に解決するためのAIを開発します。

2. 技術シーズの概要

工場等の現場の課題に対応するためのセンサの応用を行っています。ネットワークでセンサを接続し、センシングデータを集約するとともに、AIでセンシングデータを解析することができます。ドローン等のIoTデバイスも開発しています。

無線センサネットワークによるセンシングデータの収集 → LSTM → 河川の状態の変動を学習 → 河川の状態の変化を測定 → 洪氾の危険性を予測

3. 共同研究開発のロードマップの概要

お話し合いを行いながら課題を精査・整理して、センサ・IoT・AIの応用案の検討を行います。応用案が決定次第、プロトタイプ開発を推進し、性能や機能に関して随時お話し合いを行います。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- センサの応用
- AI
- IoT
- ネットワーク
- 以上の運用技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- 工場等のDX化
- 生産時の危険性の検知等、何らかの物体に対しての危険性発見や予測等、解決したい課題に応じてセンサ・AI・IoTを幅広く応用できます。

技術シーズ名	環境知能と動体解析システム	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	AI、IoT、センサ、VR/MR	氏 名	小田 哲也

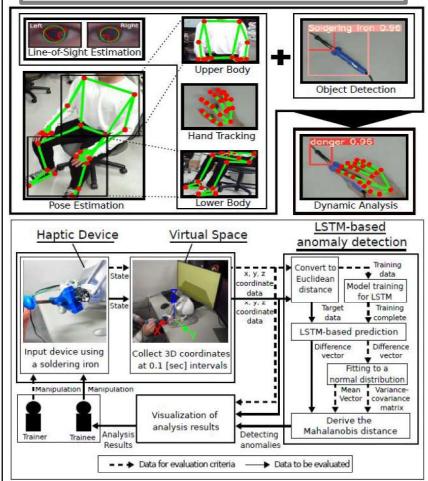
1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

業務の安全性や技能継承を実施する人に対して支援が必要な状況で、指導者が不足していたり業務改善を行う必要がある場合があります。

2. 技術シーズの概要

カメラ、マイク、ハapticス等で得られる生体情報から、AIで人の動作を解析/支援します。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

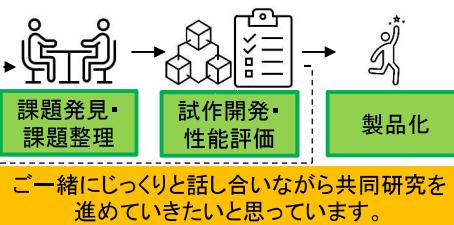
人の動体解析や行動の支援等を行うことができます。



2. 共同研究開発の概要

センサやカメラで得られたデータに対して動作(アクチュエーション)を行うシステムを開発します。VR/MRやハapticスを利用して、シミュレータ等も開発できます。

3. 共同研究開発のロードマップの概要



3. 当該年度における具体的な共同研究開発

当該年度は最終的な開発目標を話し合いながら決定していくとともに、システムのプロトタイプ等を開発します。

二年目以降もお話し合いを進めていきながら、システムの拡張・改善を行っていきます。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・AI
- ・センサ
- ・VR/MR
- ・ハapticス
- ・上記の応用技術や運用技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

工場や災害時等で、カメラやセンサを利用することができる環境であれば、お話し合いの内容に沿いながら、応用が可能です。

技術シーズ名	高速・低消費電力な組込みシステムの開発	所属機関	岡山理科大学 工学部
当該技術分野	AI・IoT関連(特に画像処理・信号処理, FPGA設計)	氏 名	近藤 真史

1. 技術シーズ

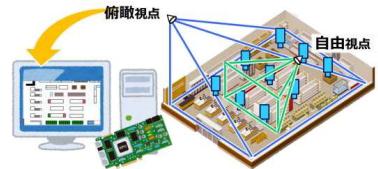
1. 当該技術の社会的な背景や課題

近年、コンピューターおよびネットワークの高性能化に伴って、AI・IoT関連分野は急速に発展しており、より高速かつ低消費電力な組込みシステムの設計開発が強く求められている。特に産業応用においては画像処理や信号処理のニーズは高いものの、既存の組み込みデバイスでは十分な性能や機能の実現が困難な状況にある。

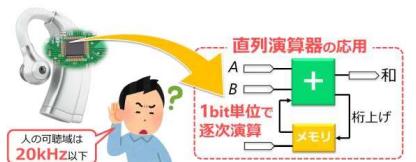
2. 技術シーズの概要

【シリーズ1】組込み画像処理の高速化

複数の魚眼カメラを用いた俯瞰画像合成システムの開発を行っており、グラフィックボード(GPU)を用いた画像処理の並列化、画像補正アルゴリズムの開発とそのハードウェア化について検討している。



【シリーズ2】信号処理用演算回路の低消費電力化
対象となる信号の周波数特性を考慮した低消費電力かつ小面積な演算回路を考案し、それを用いたデジタルフィルタの再構成型集積回路(FPGA)への実装について検討している。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

- 製品検査システム等への製造応用
 - 製造現場や商業施設における人の監視・動線解析
 - 低消費電力なセンサネットワークの構築と高速化
- 実際の製造現場等を想定した実証実験を実施し、技術シーズの応用可能性を十分に検討する必要がある。



2. 共同研究開発の概要

対象システムの要求や課題を精査し、それに適した手法を検討・提案するとともに、ソフトウェア、ハードウェアの観点から技術シーズの産業応用を横断的に検討する。



3. 共同研究開発のロードマップ概要

2. 対象システムの要求に応じて到達目標を設定し、これを着実に達成するため、共同研究開発先と密に連携しながら以下のフェーズ(1)～(3)を段階的に実施する。

- (1) 課題精査、手法検討、予備実験 (1年目)
- (2) ソフトウェア開発 (1年目～2年目)
- (3) ハードウェア実装 (2年目～3年目)

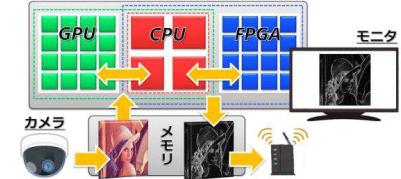
3. 当該年度における具体的な共同研究開発

画像処理手法の検討と実装

対象システムに適した画像処理手法を検討し、予備実験を踏まえた上でソフトウェア開発を行う。

デジタルフィルタの設計と評価

対象システムの信号特性に適したデジタルフィルタを設計し、FPGAへの実装とその評価を行う。



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- 画像処理技術とそれに基づくシステム開発
- グラフィックボード、FPGA等のハードウェアを用いた画像処理、信号処理の高速化技術
- デジタル回路設計とFPGAへの実装技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- 今後更なる高解像度化が予想される画像処理、信号処理にも柔軟に対応可能な組込みシステムの開発
- 機械学習関連技術を併用することによる画像処理、信号処理の高精度化とその高速化

技術シーズ名	過酷な環境を考慮したロボット・システムの開発	所属機関	岡山理科大学 情報理工学部
当該技術分野	ロボット工学/メカトロニクス	氏 名	横田 雅司

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

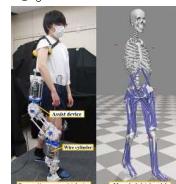
我が国は少子高齢化に伴い、若年層の労働力不足が深刻な問題になっている。これらの問題を解決するために、多くの研究機関において作業支援を目的としたロボット・メカトロニクス機器の開発が進められている。しかし、作業現場では傾斜面や泥濘地、水場などの過酷な環境が存在し、問題が多くあるため実用化されていない。我々は、過酷な動的な環境で運用可能なロボット・メカトロニクス機器の開発を行っている。



開発した自律型移動ロボット



前後輪二輪駆動電動バイク

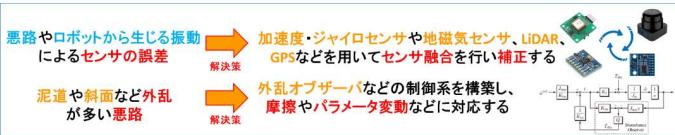


免荷型パワーアシスト装置

2. 技術シーズの概要

我々は、ハードウェアや電子回路、プログラムなどの要素、ロボット・メカトロニクス機器の最適なシステムやアーキテクチャに関する研究を進めている。また、実用化を考慮して研究を進めているため、問題を様々な分野の技術や知識で解決することを念頭に置いている。

①過酷な環境を考慮した姿勢制御システム



②傾斜面や泥道などの悪路を考慮した経路作成システム



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

草刈り作業は、農作業や土地管理等には欠かせない作業であり安定的な需要が見込まれる市場である。草刈り作業に費やす時間は膨大であり危険も伴うことから作業者の肉体的・精神的に大きな負担となっている。市場にある刈払い機は高速で回転する刃が露出しており、草刈り機による事故の半数が刈り刃への接触によるものである。しかし、市場にある除草作業ロボットは、経験やコツといった操作技術が必要で傾斜地や障害物に対してロボットの転落・転倒などの危険と隣り合わせであり安全性の向上が課題となっている。本研究室で研究・開発しているシステムは、除草作業ロボットの自律制御システムの構築などで応用が可能である。



除草作業の様子

ラジコン式除草作業ロボット

2. 共同研究開発の概要

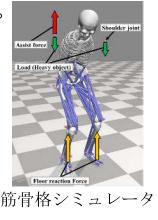
移動ロボットを自律制御システムの開発や持ち上げ動作などを目的としたパワー・アシスト装置の開発、筋骨格シミュレータを用いた解析を行う。



姿勢制御システム検証実験



持ち上げ支援検証実験



3. 共同研究開発のロードマップの概要

ロボット・メカトロニクス機器の設計・開発(試作機) : 1年
ロボットに搭載する自律制御システムの構築 : 1~2年
アシスト装置の開発と筋骨格シミュレータによる解析 : 1~2年

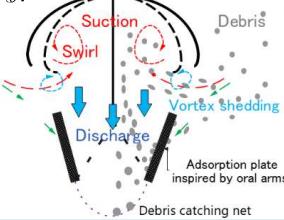
技術シーズ名	クラゲを模した液中バルブレス送液ポンプ
当該技術分野	食料・農林水産業

所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 機械システム系
氏 名	細谷 和範

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

液体が貯留するタンク内での液体輸送に用いられるスクリューポンプは、水中を漂う懸濁物体質やごみ、繁茂する水草や付着生物が混入すると故障を招く恐れがある。物質輸送が可能なポンプには、らせんスクリューポンプや蠕動ポンプ等があるが、本申請では、クラゲのポンプ機構をヒントにした送液ポンプを提案する。



2. 技術シーズの概要

傘部の開閉動作により、周囲の水塊が傘の内部に取り込まれて下方に吐出されるが、さらに、傘周囲から下方に向かう湧起流が発生し、一種のバルブレスポンプとして機能する。

さらに、クラゲの口腔のような整流板を設置すると、下方に吐出した流れの逆流を防ぐ流体ダイオードの機能も与えることができる。

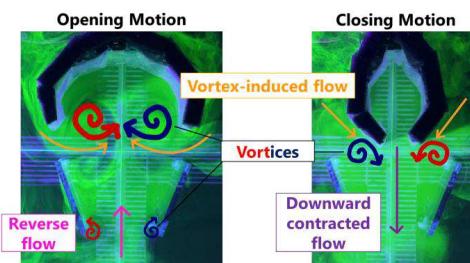
・開発進捗: 平板で構成される準二次元型と、放射状の傘を持つ三次元モデルを試作し、流動特性の把握の他、下方にネットを付けると、ごみ回収も可能になることを確認した。

・知財調査: 本提案のポンプは他に例がない。

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

- 適用可能な事業: 廃液処理、下水処理等、懸濁物が混入する液体輸送を行う事業
- 事業化に向けての技術的課題: 大型水槽での実証試験ができるおらず、本技術の適用性を十分に評価できない。



2. 共同研究開発の概要

- 提案するポンプの構造は単純だが、傘の開閉動作と整流板による乱流制御技術の確立には多くの実験と検討が必要であり、共同開発上の課題となる。
- 共同体制: ①装置の試作、②評価、③事業化のそれぞれについて協働する。権利化すべき知財については、都度、両者で相談する。

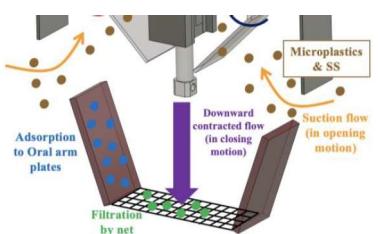
3. 共同研究開発のロードマップの概要

- 装置の試作: 1年目
- 実証試験による評価: 2年目
- 事業化に向けての検討: 1年目より

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

・本年度における開発概要と到達目標

DCモータによるクランク機構または、油(空)圧シリンダを用いた簡単な機構により駆動する30cm角程度の大きさの装置を試作し、流れの可視化ならびに流速測定により性能を検証する。



4. 中小企業者への効果

1. 提供できる技術(等)

- 流体制御技術の基礎
- 流れの可視化とベクトル解析方法
- 生物等の異分野の機能をヒントに新規の工業製品を考えるアイデア創出トレーニング

2. 提供技術の応用展開先

- 流体輸送を行う事業(例: 食品、農林水産加工、金属加工、医薬品製造、介護福祉機器製造ほか)

技術シーズ名	電磁波応用技術	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 電気電子システム系
当該技術分野	無線電力伝送、電波伝搬	氏 名	山本 紹之

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

無線で遠方へ電力を供給する、マイクロ波方式無線電力伝送技術(WPT)は、電気機器のハーネス/バッテリーのレス化、人の立ち入りが困難な場所での継続的な電力供給の実現、ハーネスレス化による軽量化・高効率化等の効果が期待される、電気機器に革新をもたらす技術である。

2. 技術シーズの概要

1) マイクロ波加熱を利用した融雪システム



図1:
マイクロ波を利用した次世代融雪システム用導波管型漏れ波アンテナ

導波管にマイクロ波を伝搬、スロットから電磁波を放射し、融雪。

2) 周囲環境への電磁波の影響を抑制するための電磁波伝搬制御技術



図2:
電磁波の反射角度を制御可能な電磁波反射板(リフレクタ)

金属パッチにより電磁波の反射を制御。電磁波を任意の一点へ集めることも可能。(電磁波フォーカシングリフレクタ)

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

1) 散水設備を必要としない融雪システム



図3: (左) マイクロ波融雪システムの概要
(右) レーストラック状の導波管を構成し、「零次共振現象」を励振。
電磁波の干渉の無い均一な加熱が可能。

2) 見通し外環境下での高効率な無線電力伝送

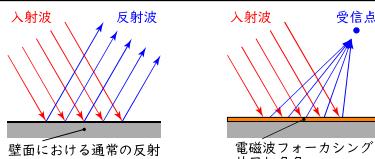


図4: (左) 壁面における通常の電磁波の反射
(右) 電磁波を任意の一点へ集束可能な電磁波フォーカシングリフレクタ。集束させて強めることだけでなく、弱めることも可能。
電力の伝送効率の向上のみならず、周囲環境への影響の抑制も期待できる。

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

[開発済 - マイクロ波加熱融雪システム]

- マイクロ波融雪用レーストラック状導波管の開発、試作
- マイクロ波融雪システム用導波管において均一加熱を可能にする「零次共振現象」の励振

[開発済 - フォーカシングリフレクタ]

- 電磁波を局所的に強める「ホットポイント」、および電磁波を局所的に弱める「ヌルポイント」の生成に成功

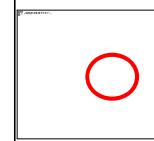


図5:
開発・試作したフォーカシングリフレクタにより生成された、電磁波が弱められたエリア(赤線内)

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術・応用展開先

- 電磁波の制御・応用技術
- 電磁波の各種測定
- マイクロ波回路、アンテナの試作

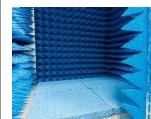


図6:
電磁波の高精度な測定を可能にする電波暗室

技術シーズ名	AI技術と画像情報を用いた福祉支援システム	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 情報システム系
当該技術分野	画像処理、福祉支援	氏 名	薮木 登

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

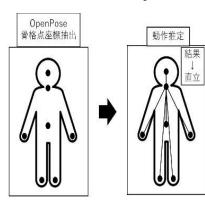
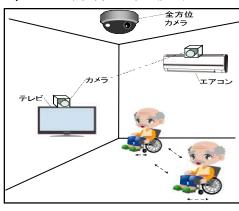
障害者や高齢者のような屋内で日常生活を送ることに支障がある利用者へは、それぞれの人にあつた支援が必要となっている。その中で、人の動作等の情報を得て家電を操作する支援システムが有効である。そこで、画像処理およびAI技術を用いてこの福祉支援システムを構築する。また、別途見守りカメラや通知システムへの活用を視野に入れ、動作推定システムの構築も行っている。

2. 技術シーズの概要

身障者や高齢者の情報を得て、支援するシステムの構築に関して、次の研究を行っている。

- 視線や手足の動きによる家電の操作
- 人物の関節を抽出し、その動きに対してAI技術を用いた動作推定(下図右)

左下図は、部屋全体の情報を同時に得るために全方位カメラを天井に設置し、また、各家電に設置されているカメラは人の動作等を家電の操作に変換するために用いている。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

【想定できる事業】

福祉産業等で、福祉支援が必要な人と使用装置間で情報伝達に関する各種応用が期待できる。

【事業化に向けた技術的課題】

・本研究内容を取り入れるための実際の環境での動作確認、人体への影響、トラブル等の確認。

・本研究はハード部分は既製品を用いてソフト部分の開発が中心であり、関連するハード部分のシステム開発を追加することが必要である。

2. 共同研究開発の概要

具体的な適用対象を設定し、福祉支援システムを構築する。これに関してハード部分の開発においては、我々は経験が少ないため、ハードに関するノウハウを持ち合わせている方と共同研究を進めることが必要と考えている。

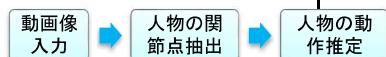
3. 共同研究開発のロードマップの概要

システムの全体設計
ソフトウェア開発
ハードウェア開発 } (1~2年)
実証実験 (1年)

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

AIを用いた人物動作推定システムの構築

- 現在、人物の関節を抽出し、その動きに対してAI技術を用いた動作推定の研究を進めているが、それらの継続開発とシステムの実現を行う。
- 動作推定手法の改善と他分野への活用方法を検討する。



動画像におけるAIを用いた人物の動作推定の流れ

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- AIにおけるニューラルネットワーク、深層学習(ディープラーニング)等についての知識
- 画像処理に関する知識

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- 見守りカメラ・通知システム
人物の動作を推定することにより、危険等の通知が可能となる
- AIを用いたデータ分析：
各種データの分析、例えば、販売予測等

技術シーズ名	超音波霧化技術を用いた薄膜作製手法	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 電気電子システム系
当該技術分野	次世代エレクトロニクス分野	氏 名	香取 重尊

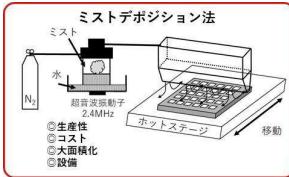
1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

物質の表面にわずか数ナノメートルの薄膜が存在するだけで、その物質は全く異なる機能を発現することがある。薄膜を大掛かりな設備を必要とせずにさまざまな材料に対して作製することができれば、物質の新たな機能を引き出すことができる。

2. 技術シーズの概要

ミストCVD法・ミストデポジション法と呼ばれている薄膜作製技術では、超音波を印加して霧状にすることができる。どんな材料でもほとんどの物質を薄膜化することができる。
大気圧下で真空環境を必要としないため、機能性薄膜や有機半導体薄膜の形成技術として使用でき、新しい素材や機能を創出することができる。これまでに、酸化物半導体の結晶成長、有機太陽電池、有機トランジスタなどの実績がある。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

【想定できる事業】

- ①プリントブルな光・電子デバイスを製造するための製造装置の開発。
- ②有機EL照明や有機太陽電池などの半導体デバイスの非真空プロセス

【事業化に向けた技術的課題】

- ①霧状となった原料溶液を基板まで搬送するための搬送経路の最適化。
- ②薄膜の平滑性の制御および結晶作製制御
- ③霧状になった原料溶液の吹付け用ノズルの形状最適化および金型の設計など

2. 共同研究開発の概要

ミストCVD法・ミストデポジション法では以下の課題が存在している。

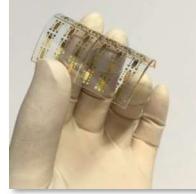
- ①バターニングにおけるエッジ部の塗分け
- ②吹付け用ノズルの形状最適化
- ③ロールtoロールによる量産型成膜技術の開発
- ④異種材料による多層化のための局所乾燥技術

3. 共同研究開発のロードマップの概要

- ①高精細バターニング技術の開発：1年
- ②吹付け用ノズルの形状最適化：1年
- ③小型量産装置：2年程度
- ④多層化・乾燥技術：1年

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

①フレキシブルな基板上に微細なバターニングを行い、電極を形成し有機薄膜を成膜する。電極の構造や材料によってさまざまなセンシングデバイスを作製することができる。



フレキシブル基板上に作製した有機トランジスタ
津山高専（香取研）

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・ナノスケール薄膜作製技術
- ・各種コーティング技術
- ・微小電流の測定技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ・プリンティドエレクトロニクス
- ・金属薄膜、有機太陽電池、有機ELの新しい製造技術
- ・光・電子デバイスの開発
- ・表面コーティング

技術シーズ名	農作物収量自動集計秤の開発	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 情報システム系
当該技術分野	AI・IoT 関連分野	氏 名	寺元 貴幸

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

スマート農業(Agri Tech)として・AIやIoT(Internet of Things)、ロボットなどを活用した農業が地方にも普及してきた。これにともない多額の費用をかけて気温や湿度、二酸化炭素濃度などの環境を制御・管理するビニールハウスを導入する農家も増えている。

しかし、日々の農作物の収量を測りそれを集計する作業は、その手間から自動化が進んでいない現状があり、今でも昔ながらのアナログな集計方法を行っていところも多い。



2. 技術シーズの概要

収穫量を（品種ごとに）測量して、そのデータをクラウド上に活用して自動的に集計するシステムの開発を行った。装置も非常に安価であり、多くの投資を必要としない。必要なのは以下のよう体積計とバーコードリーダー・そしてタブレット端末だけである。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

今回我々はミニトマトを対象としてシステムの開発を行ってきたが、体重計に乗せられる程度の箱（コンテナ）で収穫を行っている農作物であれば、どのような種類や品種に対応することが可能である。



2. 共同研究開発の概要

日々の業務は農作物を収穫してきた場合、その品種をバーコードで読み取り、それとタブレット端末で確認して、クラウドに送信するだけである。共同研究ではタブレット端末用の管理ソフトウェアとデータベースを管理するクラウドシステム、そして集計結果を表示するWebアプリの設計を行う必要がある。

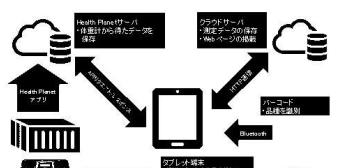


3. 共同研究開発のロードマップの概要

まずは状況確認や要望を確認することに1ヶ月、プロトタイプの作成に3ヶ月、実際に収穫を開始し、その収穫を収量する期間までに問題点を確認する。作物によるが約1年で開発等を完了したい。

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

システムではいくつかのクラウドサービスを利用するため、その契約等が必要となる。以下のクラウドシステムとのデータ連係の様子を示す。



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・タブレット（今回はiPadをしよう）のアプリ開発技術
- ・クラウド（今回はさくらインターネットのサーバを利用）でデータを管理するシステムの開発管理技術
- ・WebAPIをも用いたインターフェースの設計技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ・非常に広範囲の応用が可能と思われる。

技術シーズ名	音声情報案内システムと音声・音の識別	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 情報システム系
当該技術分野	音声認識・識別, 音声インターフェイス,	氏 名	川波 弘道

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

声を文字にする音声認識技術は、現在では文字を声にする音声合成技術や情報検索と統合され、パソコンや、スマートの音声情報システムとして実用化されている。これらは視覚が限られたユーザーの支援となり、音声認識で声を文字に変換することは聴覚が衰えた人の支援ともなる。



2. 技術シーズの概要

現在、PCで動作する無償の音声認識・音声合成ソフトウェアや、スマホで利用できるインターネットの無償のサービスが提供されている。これらを活用してPCやスマートで動作する、津山高専内の案内システムの開発を行っている。例えば、行きたい場所を訊ねると、合成音声と地図で現在地点と行き先の場所を画面表示するシステムを開発中である。ここで開発するシステムで案内する内容（コンテンツ）を入れ替えることで、多様な状況での運用が可能である。

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

過年度、奈良県内のコミュニティセンターや私鉄駅内で運用実績のある音声情報案内PCソフトを奈良先端大のチームで開発した。これを現在のスマートやPCに移植する作業が必要だが、来訪者に情報案内を行いたい場所に関する情報データベースを用意することで、来訪者への音声案内ができる。

また、音声認識は音の識別にも応用できる。ある機械の動作音から機械の状態を推測するといった応用も、機械学習用の音のデータがあれば可能性がある。



2. 共同研究開発の概要

【音声情報案内システムの開発】

- ・情報案内コンテンツの準備。
- ・本校教員はスマートアプリ開発経験が少なく、その技術支援があると好ましい。

【音・音声の識別】

- ・分類された波形データを提供頂き、適切な識別方法を調査、実装する。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

【情報案内システム】

ソフト移植とスマート実装、データ整備（2年）

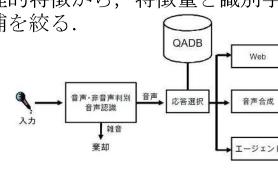
【音声・音の識別】

データ整備、識別手法の調査・実装（2年）

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

デスクトップPC上で音声情報案内システムの主要な処理の流れ（下図：音声認識（および雑音棄却）、QAデータベースを用いた応答選択、出力部との接続）を実装する。

音の識別に関しては、識別する音同士の物理的特徴から、特微量と識別手法の候補を絞る。



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・音声情報処理の要素技術（音声認識・識別、音声処理の特微量、自然言語処理、音声合成）の知識
- ・音声学に関する基礎知識
- ・データの識別に関する基礎知識（出力確率モデル、サポートベクターマシン、ニューラルネットワークなど）

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ・音声・音に限定しない時系列データの識別技術

技術シーズ名	無毒で豊富な元素で構成される熱発電素子	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 電気電子システム系
当該技術分野	省エネルギー	氏 名	中村 重之

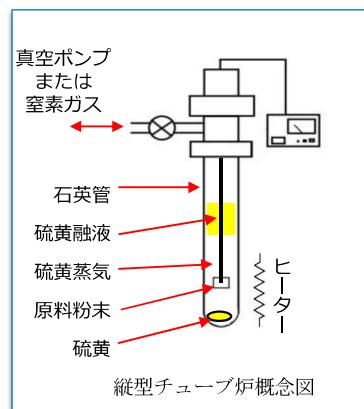
1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題



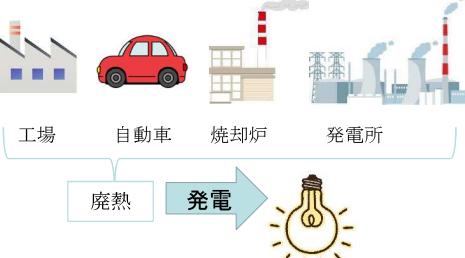
2. 技術シーズの概要

三硫化二銅錫 (Cu_2SnS_3 ; CTS) の簡易合成法とその熱発電素子への応用。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題



2. 共同研究開発の概要

原料である銅、スズ、硫黄の粉末をるっぽに入れて管内に吊り下げ、管底に硫黄を入れておき、ヒーターで管下部を加熱する。管底の硫黄は蒸発して蒸気となり上昇するが、管上部は低温であり硫黄蒸気は冷やされて液体の硫黄となって管壁内部を伝って下降する。すると、管下部は高温なので硫黄は再び蒸発し蒸気となって上昇する。これを繰り返すことによって管内は一定の硫黄蒸気で満たされ、硫黄不足になることなく、CTSの合成が進行する。高価な石英管を消耗することなく合成が可能。

3. 共同研究開発のロードマップの概要
まだ、基礎研究の段階で実用化の目途は立っていない。

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

温度300°Cにおいて性能指数ZTが実用化の目安とされる1.0を目指す。以下のパラメータを調整し最適化を行う

- ・材料元素比(銅、錫、硫黄の量を調整)
- ・合成温度(500°C~600°C)
- ・合成時間(2~6時間程度)
- ・圧力(1kPa~100kPa)
- ・焼結温度(400°C~500°C)
- ・焼結圧力(30MPa~50MPa)

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

硫化物の簡易な合成方法

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ・無毒で豊富な元素で構成される硫化物熱発電素子
- ・無毒で豊富な元素で構成される硫化物薄膜太陽電池

技術シーズ名	連結車両のための自動運転システム
当該技術分野	自動運転, 車両制御, AI, ICT, IoT 関連

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

近年自動運転車の実用化と拡張に関する開発・研究がなされている。岡山県新見市においても自動運転車の実証実験が開始され、今後高齢化した地方で運搬や移動手段として期待されている。より高い運搬性能と実用性向上のため連結車両の制御が望まれる。



【自動運転車の例】
参考文献:国土交通省、報道発表資料:中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

2. 技術シーズの概要

連結車両の自動運転化を目指し、これらの製作・開発を行っている。今後制御理論的アプローチと、レーザー測域センサや画像認識といったセンシング技術を扱う。また、ICTやIoTを前提とした遠隔操作などを検討する。

現在、津山高専の授業および研究内で学生らを主体に小型EV車の自動運転化に取り組んでいる。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

【想定される事業や市場】

電気自動車における制御技術の発展拡張と新モビリティ開発およびこれらを用いた公共交通サービス、運搬事業等

【事業化に向けた技術的課題】
センシング技術及び車両の構築技術

【その他課題】

実装シーン、予算、活動進展(作業は学生主体)
※基礎技術・知識の獲得や自動運転技術の技術転用実施実験を検討の企業向け

2. 共同研究開発の概要

【高専と企業で作業・ノウハウを共同】

- ・装置の製作、EV車回路の構築
- ・制御機構、センシングシステムの構築
- ・運動制御

【共同研究での協力期待】

- ・ハード関連の知識共有
- ・実証実験場所の確保
- ・実用化シーンの提案

3. 共同研究開発のロードマップの概要

【研究スケジュール例】

- [1年目] 単車での遠隔操作化
- [2年目] センシングシステムの構築
- [3年目] 単車での自動運転化、連結車両の製作
- [4年目] 連結車両
※連結車両の運動制御構築については高専にて扱う

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

【準備状況】

現在、寄贈されたEV車及び活動場所の確保が出来ている。EV車は構造把握のため一度解体し、モーターの解析を進行中。計測機器、加工機器類は今後実装予定。



【当該年度目的】

EV車の回路系を解析し、マイコン制御を行う。またこれにより、コントローラーでの操作システムを構築する。その他、センシング技術の導入を検討。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

IoT技術や情報技術に触れる最初のステップとして取組みたい方に、マイコンやプログラミングに触れて頂けます。

【マイコンプログラミング】

【マイコン制御知識】

【回路・モーター関係】(共にもしくは提供求)

【センシング技術・知識】

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

工夫次第ですが、運搬や移動における様々なサービスへの展開が期待できます。

- ・公共交通機関の自動運転化サービス構築
- ・農場での運搬作業システム構築
- ・工場内の動的な運搬システム構築

技術シーズ名	水田用除草ロボットの開発
当該技術分野	グリーン成長分野

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

少子高齢化が進行している状況で、農業分野においても農業従事者の高齢化と減少化が進んでおり、労働力不足が深刻な問題となつていています。また、水稻栽培における環境負荷の低減の観点から、化学肥料や農薬の使用を減らさなければならぬ。

そのため、図1に示すような水田用除草ロボットが市販されている。しかし、大きくて持ち運びが不便であったり、高価格であるなど一般農家への普及は進んでいない。

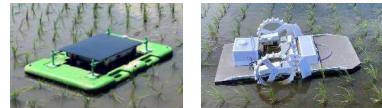


図1 市販されている除草ロボット

2. 技術シーズの概要

小型・軽量・低価格をコンセプトに試作したロボットを図2に示す。左から、2輪型、外輪型、球型の除草ロボットである。

2輪型は稲列をまといで走行し、稲列の終端で旋回する。外輪型は水面に浮かんでおり、球型は株間も走行することができる。



図2 試作している除草ロボット

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

2輪型と球型の除草ロボットは走行時に土壤表面に接するために、土壤特性が走行性能に影響を及ぼす。そのため、いろいろな土壤特性に対しても対応可能な車輪形状や球型ロボットの外装形状を設計しなければならない。外輪型ロボットは、走行時に土壤に接しないため土壤を攪拌する機構を付加する必要があり、稲が大きくなると走行不能になる恐れがある。そのため、稲が大きくなると2輪型を使用するなど、稲の成長に合わせて複数のロボットを使用することになる。

2. 共同研究開発の概要

ハード面では、車輪形状、外輪形状や外装形状が推進性能や土壤攪拌性能に及ぼす影響を解析したり、シミュレーションを行うことである。

ソフト面では、自動走行を実現するための、GPSを用いた自己位置推定と水田の形状を指定するなどの自動走行用のアプリ開発などである。

3. 共同研究開発のロードマップの概要

本研究は田植えから6週間ほどが実際の水田での実証実験期間であるため、実験後に試作機の改良を行う。設計、解析、シミュレーション、試作、研究室レベルでの予備実験を繰り返し10ヶ月間行って、実証実験に備える。

開発期間は4年を想定している。

1年目

車輪形状、外輪形状、外装形状を考案し、解析ならびにシミュレーションを行う。そして、試作ならびに組み立てを行う。

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

2年目

実証実験を行い、生じた問題点の改良を行う。稲苗を検出するセンサシステム、自己位置推定のためのGPSシステムの構築と自動走行用のアプリを開発する。

3年目

すべてを統合して実証実験を行い、生じた問題点の改良を行う。2輪型は、稲列に沿って走行し、稲列の終端を検知して旋回し、新たな稲列に入る。外輪型と球型は、水田の形状をタブレット上のアプリに入力すると水田内を自動走行する。

4年目

複数の水田で実証実験を実施して、除草ロボットを導入する水田の水位などの環境を整理する。そして、実証実験で生じた問題点の改良を行う。

4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ・推進機構技術
- ・攪拌機構技術
- ・除草作業技術
- ・静電容量型タッチセンサ技術
- ・ワイヤレス充電システム技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ・水田用除草ロボットの市販化ならびにレンタル化

技術シーズ名	太陽光発電システムの故障検出技術	所属機関	津山工業高等専門学校 総合理工学科 電気電子システム系
当該技術分野	太陽光発電分野	氏 名	桶 真一郎

1. 技術シーズ

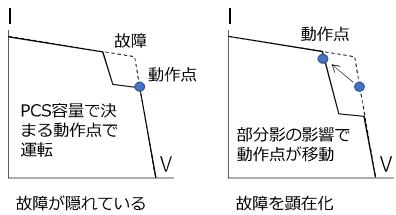
1. 当該技術の社会的な背景や課題

太陽光発電システムはさまざまな部品で構成されており、それぞれの故障や不具合によっていろいろなことが起ります。発電電力が低下するだけの故障もあれば、場合によつては火災に至る可能性のある危険な故障もあります。太陽光発電システムを安全に使用するためには、発生した故障を確実かつ簡単に検出する必要があります。

2. 技術シーズの概要

太陽光発電システムに部分影が生じたときの動作点のゆらぎを利用することで、隠れた故障を見発することができます。

太陽光発電システムの運転を止めることなく故障を検出することが可能です。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

【想定できる事業】

- ✓ 太陽光発電システムの保守・メンテナンス事業
- ✓ 太陽光発電電力事業者

【事業化に向けた技術的課題】

- ✓ 想定する故障が発生したときの発電特性の解明
- ✓ 早期の故障から火災などの致命的な事象に発展するメカニズムの解明
- ✓ 開発する故障検出技術の実装（ハード・ソフト両面）

2. 共同研究開発の概要

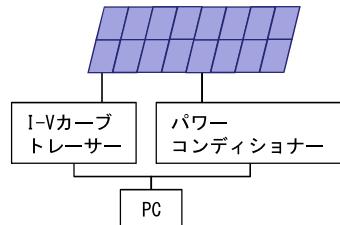
- ① 実際の太陽光発電システムにおける発電データの収集と分析
- ② 模擬故障太陽光発電システムの作成と特性計測
- ③ 故障検出アルゴリズムの構築とその実装

3. 共同研究開発のロードマップの概要

- ① 発電データの収集と分析：1～2年
- ② 模擬故障実験：1年
- ③ 故障検出アルゴリズムの構築：1年
- ④ 実装：1～2年

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

実際の太陽光発電システムにおける発電データの収集と分析



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

- ✓ 太陽光発電システムの特性計測技術・評価技術
- ✓ データ処理技術
- ✓ 機械学習技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

- ✓ 電気設備の保安・メンテナンス
- ✓ 機械学習を用いた分類や評価

技術シーズ名	高効率二重巻線モータの駆動制御法	所属機関	津山工業高等専門 総合理工学科 電気電子システム系
当該技術分野	モータ制御	氏 名	中村 直人

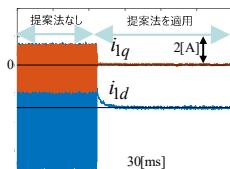
1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

日本ではガソリン車の販売は2035年に禁止され、EV・HEVの時代が到来する。しかし、現行のEV用モータには高速回転になると効率が低下する課題がある。このために、例えば現行のEVは走行距離の確保、充電時間の短縮（バッテリー容量の削減）といった利便性を十分に満足することができず、普及に苦戦している。この課題を解決可能なモータの1つが、二重巻線モータである。当研究室では、二重巻線モータの制御方法、効率駆動のアルゴリズムについて研究している。

2. 技術シーズの概要

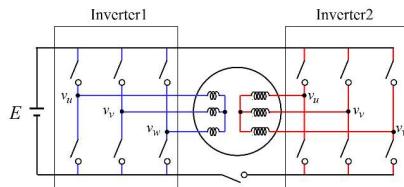
当研究室は制御が難しいとされる二重巻線モータ（結合率95%）の電流制御に成功した。また、効率駆動アルゴリズムの研究についても順調に進んでいる。



2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

二重巻線モータの適用先として、電動パワートレインが挙げられる。これに向けた課題としては、デュアルインバータの基板開発が必要である。



デュアルインバータ概念図

2. 共同研究開発の概要

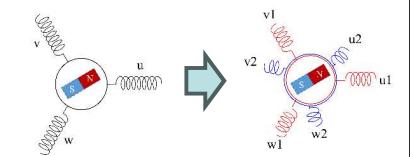
二重巻線モータとデュアルインバータによる電動パワートレイン製作

3. 共同研究開発のロードマップの概要

1. パワートレイン用の二重巻線モータ製作（1年目）
2. デュアルインバータ基板製作（1年目～2年目）
3. パワートレイン搭載、制御試験（2年目～3年目）

3. 当該年度における具体的な共同研究開発

- A.二重巻線モータの設計・製作
B.デュアルインバータ設計・製作を目標とする。Aは既存のモータに對して巻線を変更することで製作する。Bは既存のインバータを2台用い、インバータ間の通電ON/OFF切り替え回路を設ける。



4. 中小企業者への効果

1. 獲得できる技術

二重巻線モータ制御技術、効率駆動アルゴリズムなど、モータの効率化技術

2. 獲得した技術で可能な応用展開先

二重巻線モータの適用により、電動システムや発電機の効率化、高機能化が期待できる。



題目	岡山県工業技術センターの概要紹介	所属機関	岡山県工業技術センター
技術分野	計測制御、金属・精密加工、繊維・高分子、新素材・食品	氏名	川端 浩二

**ものづくり技術の創成と支援
～皆さまの研究室・実験室～**

岡山県工業技術センターは①研究開発、②試験・設備利用業務、③技術相談・指導を『業務の三本柱』として、地域の企業の製品開発、技術向上、技術者育成、情報収集に貢献いたします。企業と連携して国の競争的資金を獲得する「提案公募型事業」、マッチングファン方式で企業と共同研究する「実用化技術開発事業」、研究員の指導を受けながらセンターの有する高度な分析・加工機器を利用することができる「設備利用事業」、研究員が企業の現場に出向いて講習を行う「出前講座」など、使いやすいメニューを用意して企業の皆様の御利用をお待ちしております。

研究分野

- 計測制御分野
音響・振動・温度・電磁波の計測技術、防音防振技術、放熱設計技術に関する開発や評価、有限要素法解析を行います。
- 金属・精密加工分野
高機能金属材料、微細組織制御技術、精密加工技術に関する開発や評価を行います。
- 繊維・高分子分野
ゴム・プラスチック部材、界面制御技術、染色加工技術に関する開発や評価を行います。
- 新素材・食品分野
機能性粉体、環境にやさしい新素材、洗浄殺菌、バイオ技術に関する開発や評価を行います。

連絡先

〒701-1296
岡山市北区芳賀5301
Tel 086-286-9600(代)
Fax 086-286-9630

<https://www.pref.okayama.jp/site/kougi/>
E-mail : kougi-info@pref.okayama.lg.jp

企業との製品開発による実用化例

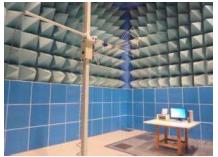
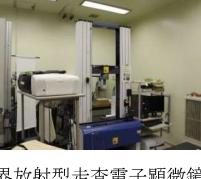


パソコン Let's Note筐体

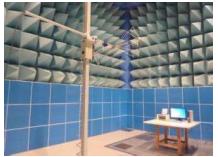
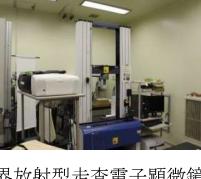


LED灯ろう
【マグネシウム合金製造技術】
【放熱設計技術】

機器紹介

電波暗室	無響室
	
X線マイクロアナライザー	非接触輪郭形状測定器
	
フーリエ変換赤外分光分析装置	万能材料試験機
	
粒度分布測定装置	電界放射型走査電子顕微鏡
	

機器紹介

電波暗室	無響室
	
X線マイクロアナライザー	非接触輪郭形状測定器
	
フーリエ変換赤外分光分析装置	万能材料試験機
	
粒度分布測定装置	電界放射型走査電子顕微鏡
	

技術シーズ名

電子機器の自然空冷技術と関連設備

所属機関

岡山県工業技術センター

当該技術分野

冷却技術、放熱設計技術

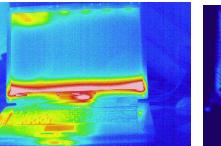
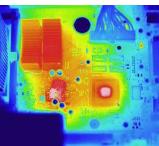
1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

- ・電子機器では高密度実装が進展
→ 製品開発に放熱対策が必要
- ・信頼性、静寂性、メンテナンス性
→ 自然空冷が有効

↓

自然空冷：冷却効率が低い

電子機器の熱問題

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

- ・電子機器の小型化・高性能化
→ 高効率な放熱構造の開発
- ・製品開発サイクルの短期化
→ 簡便な熱設計手法の確立

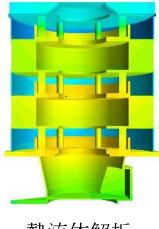
2. 共同研究開発の概要

- ・放熱構造の理論的検討
- ・冷却性能の評価手法確立

↓ ↑

- ・製品化に向けた問題点の抽出
- ・試作および開発
- ・性能検証

3. 企業との製品開発における実用化例



熱流体解析

放熱構造最適化

①煙突型ヒートシンク

②渦運動による冷却促進



LED灯ろう

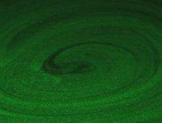
3. 関連設備

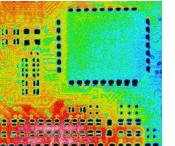
○熱流体解析システム

↓ ↑ 検討・検証

○計測評価機器

- ・レーザー流速測定システム
- ・赤外線サーモグラフィ
- ・放射率計
- ・熱伝導率計

技術シーズ名	電子機器の電磁ノイズ対策技術	所属機関	岡山県工業技術センター
当該技術分野	電磁ノイズ放射、外来電磁ノイズ耐性、EMC	氏名	渡辺 哲史

1. 技術的背景

1. 当該技術の必要となる場合

Case1: 法的規制
国内、海外での販売地における法的なEMC規制がある場合。

Case2: 障害発生
機器を使用した際に、周辺機器に影響を与えたり、周囲の電磁ノイズにより誤動作を生じた場合。

2. 具体的な共同研究開発事例

- ・制御機器
- ・医療機器
- ・産業用ロボット
- ・船舶関連機器

当該技術で実施する試験項目(抜粋)

(1) 放射電磁ノイズ計測

電子回路から生じる妨害電磁波を計測する。これが規制値以下かを確認する。

(2) 放射電磁ノイズ耐性試験

強力な電磁場中で電子機器が正常に動作するかを確認する。

(3) パルス性電磁ノイズ耐性試験

静電気放電、雷サージ等のパルス性電磁ノイズ下で電子機器が正常に動作するかを確認する。

3. 技術シーズ

(1) 電磁ノイズ原因調査

プローブ(センサー)を走査し、電磁ノイズの発生源を特定する。

(2) 電磁界シミュレーション

電子回路の構造から、発生する電磁場を数値解析する。

(3) 電磁ノイズ対策技術

- ・フィルタリング技術
- ・電磁シールド技術

60

技術シーズ名	ものづくりにおける音響制御技術	所属機関	岡山県工業技術センター
当該技術分野	騒音制御技術、騒音・振動低減化技術	氏名	眞田 明

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題

機器の小型軽量化、高性能化が急速に進展

振動や騒音が問題化

課題 従来の対策技術 → 重量・容積増

機器の小型軽量と両立する新しい騒音低減技術が必要

2. 技術シーズの概要

・アクティブ制御を用いた騒音低減技術

軽い構造で透過音を抑制

・共鳴形吸音パネル

・音響材料評価技術

2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題

・機器の低騒音化

- 静かな製品の開発
- 小型軽量化、高性能化

2. 共同研究開発の概要

- ・低騒音構造の理論的検討
- ・騒音振動の評価手法確立
- ・数値解析による性能予測

↓ ↑

- ・製品化に向けた問題点の抽出
- ・試作および開発
- ・性能検証

3. 企業との共同研究例

原子間力顕微鏡(AFM)用能動制御型防音BOXの開発

外部の騒音の侵入を防止

アクチュエータ フィルムセンサ パネル

AFM画像 →

音響関係設備

・無響室・残響室

・音響ホログラフィシステム

音源位置を画像上で確認

・音響定数測定システム(ビオパラメータ計測)

防音材料の基本特性が計測可能

○音響解析シミュレーションシステム

試作前に音を予測

技術シーズ名	電気機器の磁界設計技術と関連設備	所属機関	岡山県工業技術センター
当該技術分野	磁界設計技術	氏 名	勝田 智宣

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題
磁界を活用する電気機器の高性能化

例 モータ

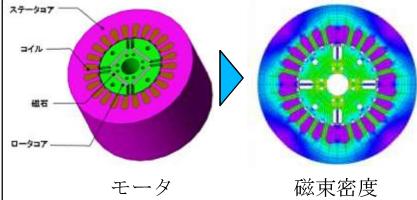


車両駆動用モータ(アイシン精機製)

2. 技術シーズの概要

磁界を活用した電気機器の設計技術
→設計ツール: 磁界解析

電気機器の開発設計のためのシミュレーション



モータ

磁束密度

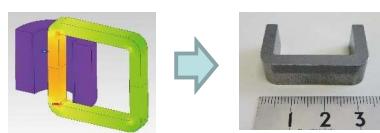
2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題
・電気機器の高性能化・高効率化
→新たな磁界構造の開発
・製品開発サイクルの短期化
→試作の繰り返しを削減

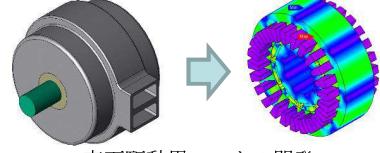
2. 共同研究開発の概要

- 磁界構造の理論的検討
 - 数値解析による詳細検討
- ↓ ↑
- 製品化に向けた問題点の抽出
 - 試作および開発
 - 性能検証

3. 企業との製品開発における実用化例



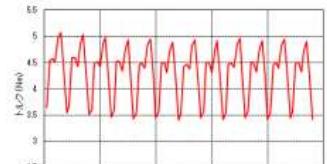
鉄粉を用いたモータ鉄心の開発



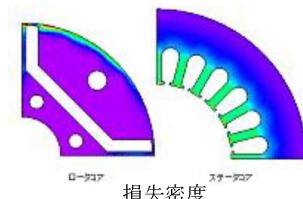
車両駆動用モータの開発

3. 関連設備

○磁界解析システム

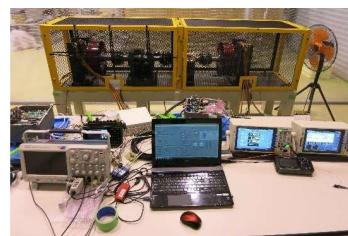


トルク 波形



損失密度

○計測評価機器



モータ試験機

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題
CO₂による地球温暖化への対策として、電気自動車の普及促進が世界的トレンド



バッテリーが重く、航続距離が短い

課題 強度を下げずに車体を軽くし、燃費向上により航続距離を伸ばす



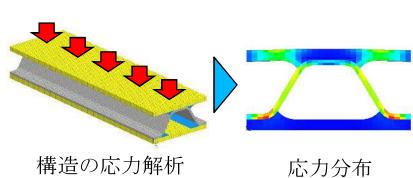
電気自動車



バッテリー

2. 技術シーズの概要

高強度化と軽量化を両立する設計技術
→設計ツール: 動的解析(接触・摩擦・振動)

工業製品の効率的な開発設計
のためのシミュレーション

構造の応力解析

応力分布

2. 共同研究開発の全体像

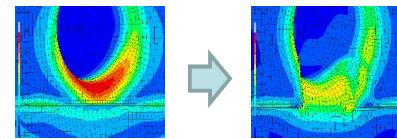
1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題
・製品の高強度化・軽量化
→経験と勘に頼らない効率的な設計手法
・製品開発サイクルの短期化
→試作を減らし、モデルベース開発を実現

2. 共同研究開発の概要

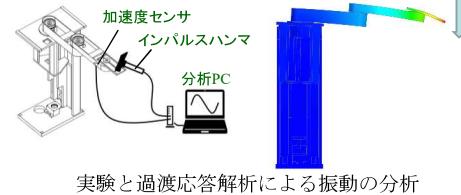
- 問題の原因を実験により推定
 - 動的解析による現象再現
- ↓ ↑
- 数値解析による最適形状の導出
 - 試作および実験によるV&V

新製品の開発

3. 企業との製品開発における実用化例



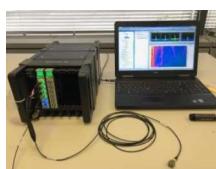
応力解析による形状の最適化



実験と過渡応答解析による振動の分析

3. 関連設備

・振動測定システム



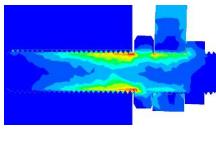
加速度センサを複数取り付け、振動分布から原因を特定する

・高速度カメラ

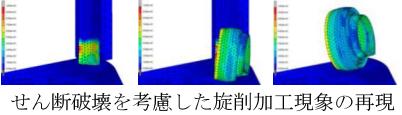


最大60,000fpsで、振動や変形、破壊を伴う現象を撮影・分析する

・有限要素法解析技術



接触や摩擦を伴う応力解析で、最適な形状を検討する



せん断破壊を考慮した旋削加工現象の再現

技術シーズ名	動的解析による設計技術と関連設備	所属機関	岡山県工業技術センター
当該技術分野	高強度化、軽量化、低振動化、CAE	氏 名	岩田 和大

1. 技術シーズ

1. 当該技術の社会的な背景や課題
CO₂による地球温暖化への対策として、電気自動車の普及促進が世界的トレンド



バッテリーが重く、航続距離が短い

課題 強度を下げずに車体を軽くし、燃費向上により航続距離を伸ばす



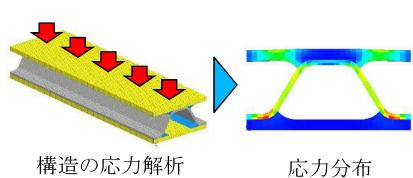
電気自動車



バッテリー

2. 技術シーズの概要

高強度化と軽量化を両立する設計技術
→設計ツール: 動的解析(接触・摩擦・振動)

工業製品の効率的な開発設計
のためのシミュレーション

構造の応力解析

応力分布

2. 共同研究開発の全体像

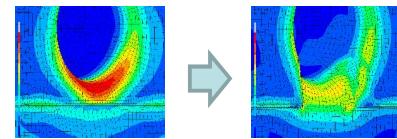
1. 当該技術で想定できる事業や解決すべき課題
・製品の高強度化・軽量化
→経験と勘に頼らない効率的な設計手法
・製品開発サイクルの短期化
→試作を減らし、モデルベース開発を実現

2. 共同研究開発の概要

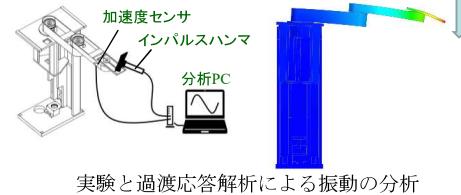
- 問題の原因を実験により推定
 - 動的解析による現象再現
- ↓ ↑
- 数値解析による最適形状の導出
 - 試作および実験によるV&V

新製品の開発

3. 企業との製品開発における実用化例



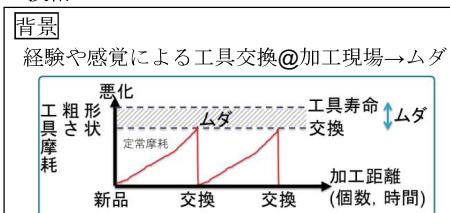
応力解析による形状の最適化



実験と過渡応答解析による振動の分析

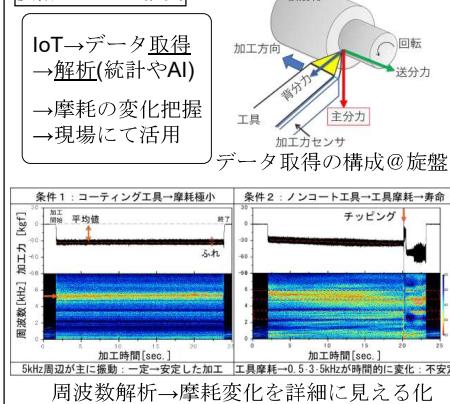
技術シーズ名	切削加工現象の見える化と精密測定技術	所属機関	岡山県工業技術センター
技術分野	加工, IoT, 統計, AI, 精密測定	氏 名	余田 裕之

1. 技術シーズ



課題 摩耗：加工中の把握=困難→加工力取得
従来：平均や「ふれ」のみの解析が多数
→新たな解析手法が必要

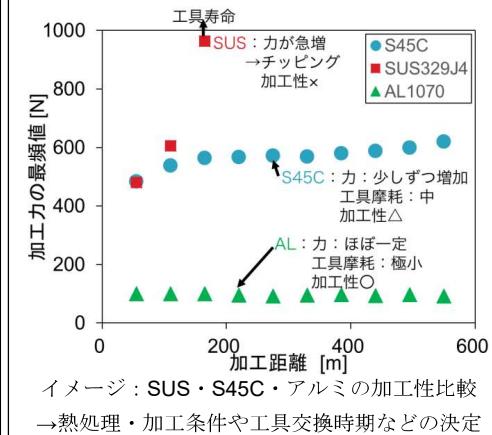
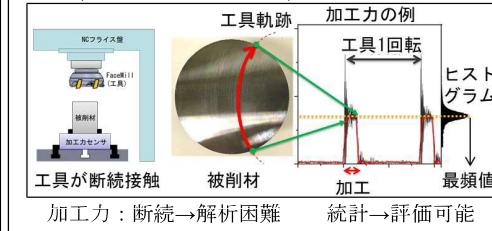
技術シーズの概要



2. 共同研究の実施例

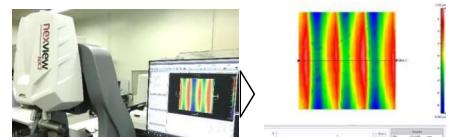
- 成果→県内企業との共同研究にて利活用
 - 実施例①：新規開発材料の加工性評価
 - 〃 ②：供給材料の加工条件の検討

旋盤→(企業のMCを想定した)フライス盤への展開



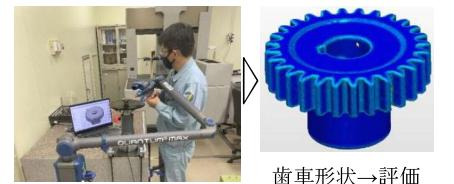
3. 関連する精密測定設備

- 走査型白色干渉計
金属部品の表面の三次元高さ情報
(表面粗さ・段差・溝幅・キズ)を非接触測定



切削加工面の表面粗さ

- 三次元スキャナ
機械加工部品の複雑な三次元形状を測定



歯車形状→評価

4. 中小企業者への効果 (支援可能な技術)

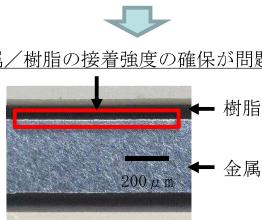
- 現象の見える化技術
 - 加工力・温度・音などのデータ取得
 - 取得したデータの解析(統計・AI)
 - 解析結果の活用→課題解決

- 形状・粗さなどの精密測定技術
 - 粗さや形状→加工条件などの改善

技術シーズ名	金属／樹脂の接着技術と関連設備	所属機関	岡山県工業技術センター
当該技術分野	分子解析技術、プラズマ技術、表面分析技術	氏 名	中西 亮太

1. 技術シーズ

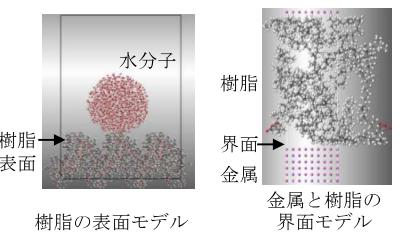
1. 当該技術の社会的な背景や課題
・自動車や電子機器部品では軽量化が促進
→金属／金属から金属／樹脂へ変更
・信頼性、耐久性、封止性
→金属／樹脂の接着強度の向上が必須



リサイクルの観点
熱溶着による接着技術が着目されている

2. 技術シーズの概要

- 分子レベルでの表面・界面設計
- 表面改質および表面分析技術

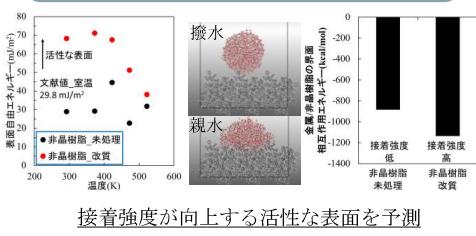


2. 共同研究開発の全体像

1. 当該技術で想定できる事業
解決すべき課題
・接着強度の向上
→効率的な分子設計手法
・接着界面におけるメカニズム解明
→実験では評価が困難な現象を把握

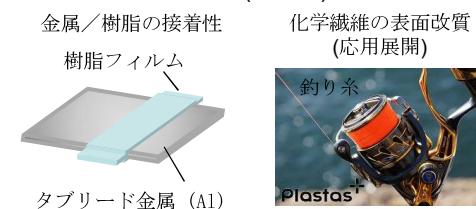
2. 共同研究開発の概要

- 分子構造から理論的検討
- 表面改質および表面分析
- 評価実験
- 性能検証



接着強度が向上する活性な表面を予測

3. 企業との製品開発(検討中)



3. 関連設備

○分子解析システム

↓↑ 検討・検証

○表面改質および評価機器

・大気圧プラズマ装置



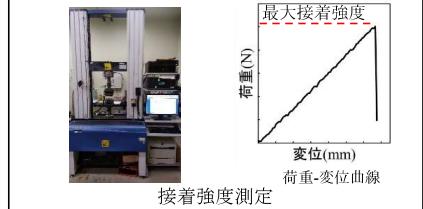
表面のコンタミ除去や官能基導入

・光電子分光分析装置



最表面の元素の定量分析

・万能材料試験機

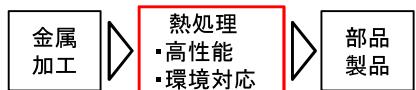


接着強度測定

技術シーズ名	窒素を活用した熱処理技術の高度化	所属機関	岡山県工業技術センター
当該技術分野	熱処理、表面改質処理	氏 名	築山 訓明

1. 技術シーズ

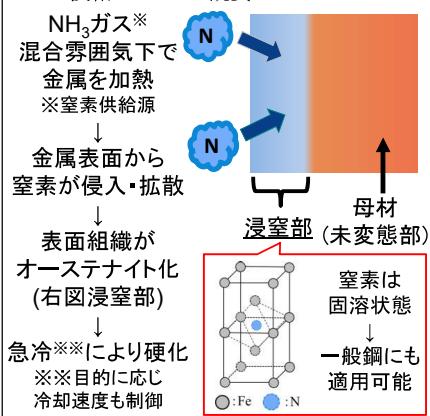
1. 当該技術の社会的な背景や課題



環境に対応した熱処理技術の要求
→カーボンニュートラルや脱炭素など
温室効果ガスの排出抑制

本テーマでは窒素を活用した
表面改質処理に関する技術を研究

2. 技術シーズの概要



2. 共同研究開発の全体像

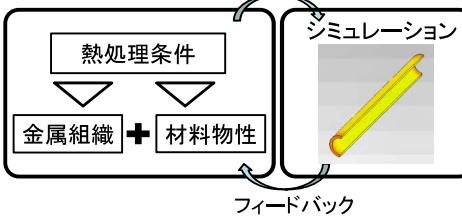
1. 当該技術で想定できる事業や
解決すべき課題

浸窒処理を活用した金属組織制御技術の確立
→熱処理条件と形成組織の関係
→金属組織と材料物性の相関

・熱影響予測技術の確立
→シミュレーションによる予測技術

2. 共同研究開発の概要

実験データ



・用途に合わせた熱処理の選択+環境への配慮
→製品の高付加価値化

・シミュレーションによる予測
→効率的な製品開発

→環境に配慮した新しい熱処理技術

3. 関連設備

○異なる条件下で試料作製

▽ 組織・物性の評価

✓ 微細構造・成分分析

…X線マイクロアナライザー



✓ 強度特性

…万能材料試験機



✓ 耐食性評価

…塩水噴霧試験機

